

平成26年第3回(平成26年8月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査

調査結果報告書

目 次	CONTENTS
御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断(全産業)	5
2 自己企業の売上高判断(全産業)	6
3 自己企業の経常利益判断(全産業)	7
4 業種別の状況(景気・売上高・経常利益)	8
5 生産数量の判断(製造業)	11
6 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)	12
7 生産設備の規模判断(製造業)	12
8 設備投資の動向(全産業)	13
9 資金繰りの判断(全産業)	14
10 企業経営上の問題点(全産業)	15
11 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27
特別企画	
コラム「データを読む」～増税影響からの回復遅れを示唆する在庫指数の上昇	11
コラム「現場は語る」～力強さを欠く地方景気回復力	16
インタビュー「R」の補助線(6)～三朝薬師の湯 万翠楼 井勢将之氏	17

平成26年9月

鳥取県地域振興部統計課

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 平成26年8月1日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)
製造業	116	99	85.3	非製造業	184	156	84.8
食料品	20	18	90.0	建設業	26	23	88.5
衣服・その他	9	8	88.9	運輸・通信業	26	22	84.6
パルプ・紙	7	6	85.7	卸売・小売業	35	31	88.6
金属製品	9	7	77.8	サービス業	79	64	81.0
一般機械	11	11	100	その他産業	18	16	88.9
電気機械	41	34	82.9				
その他製造業	19	15	78.9	合計	300	255	85.0

2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標（BSI＝ビジネス・サービス・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。

(4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成23年度の総生産額（平成23年度鳥取県県民経済計算）により加重平均したものである。（「3 割合の算出方法」を参照）

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成23年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸の数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「1」 1～3月期（第1四半期）
- ・「2」 4～6月期（第2四半期）
- ・「3」 7～9月期（第3四半期）
- ・「4」 10～12月期（第4四半期）

平成26年第3回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要(8月1日実施)

- 企業の景況感を示す景気判断指数(BSI)は、足元の平成26年7-9月期がプラス9
- 同年1-3月期以来、2期ぶりのプラス。基調は持ち直しの動きがなお足踏みしている
- 前期(同年4-6月期)予想から下方修正。製造業は下方修正、非製造業もやや下振れ
- 3か月後(同年10-12月期)の先行き予想は、プラス15へと改善する見通し

【回答の状況】調査対象:300事業所 / 有効回答 : 255事業所 / 有効回答率 : 85.0%

【回答の内訳】製造業 99事業所 : 7業種=「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 156事業所 : 5業種=「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)」と回答した割合から「下降(減少)」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

○平成26年7-9月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはプラス9。2期ぶりにプラス転換
- ・前期予想(プラス13)から下方修正。非製造業を中心に消費増税前の駆け込み需要の反動減が緩和したが、回復力は強くない

主な要因

- ・製造業 : 一般機械など設備投資関連の業種に明るさ。スマホ部品が好調な電気機械も回復へ
- ・非製造業 : 消費増税の影響で低水準だった運輸・通信業や工事着手期に入った建設業などで大きく改善

○平成26年10-12月期以降の見通し

- ・平成26年10-12月期はプラス15へと改善する見通し
- ・平成27年1-3月期はマイナス10へと悪化するも、同時期としては高水準となる見込み

主な要因

- ・製造業 : 国内外での消費、投資需要の着実な回復を見込んで、全業種がプラス
- ・非製造業 : 年末に向け秋の行楽シーズンの盛況、冬のボーナスの消費喚起に高い期待感

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 19年	-33	-13	-13	-9
20年	-59	-27	-37	-42
21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	(15)
27年	(-10)			

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

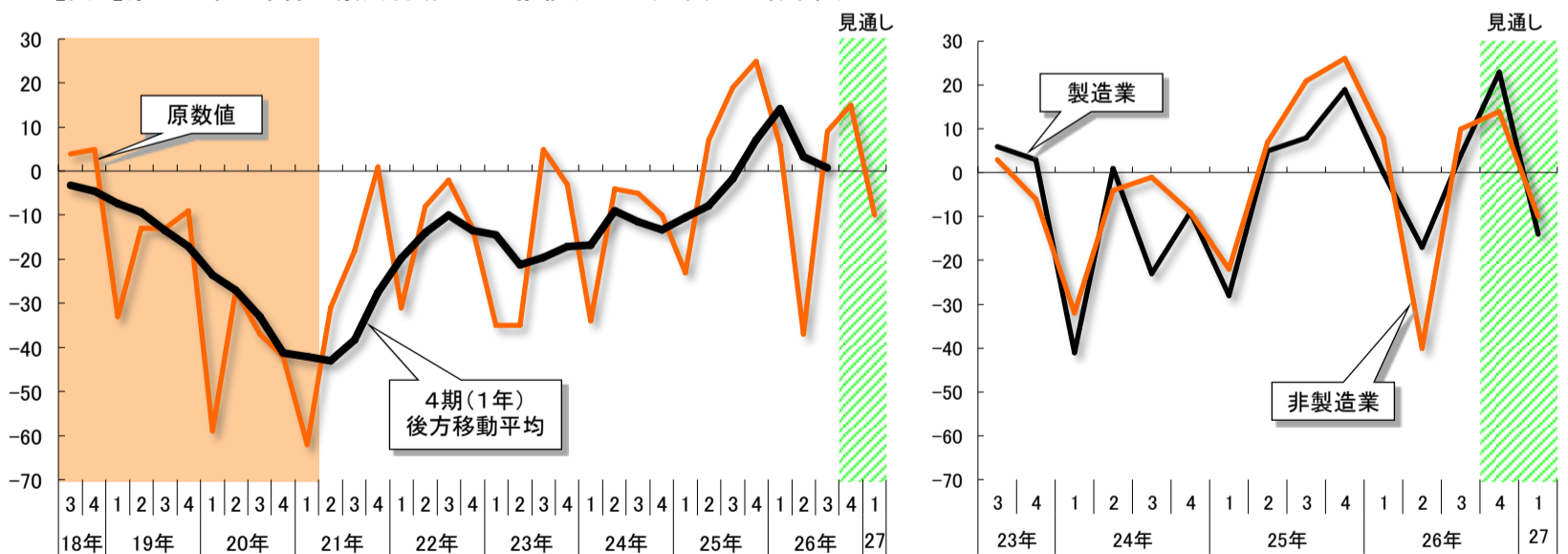
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 24年	-41	1	-23	-9
25年	-28	5	8	19
26年	0	-17	4	(23)
27年	(-14)			

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 24年	-32	-4	-1	-9
25年	-22	7	21	26
26年	8	-40	10	(14)
27年	(-10)			

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】は景気後退期。横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」(以下同じ)

○景況感の基調判断

(1) 最近の動向

- ・平成24年7-9月期から製造業の不振などで、それまでの緩やかな持ち直しから横ばい圏内での動きへ減速
- ・平成25年7-9月期からは政府の景気対策などが刺激となって着実に持ち直していたが、消費増税の影響で足踏み
- ・足元の基調は消費増税の影響は緩和しているものの、なお足踏み状態から脱していない

(2) 注意点

- ・实体经济は消費増税の影響がなお残り、減速感が払拭できない。今後は個人消費や設備投資が回復力を強められるかがカギ
- ・原燃料コストの上昇が引き続き収益の圧迫要因。非製造業では人材不足の深刻度も増している

2 業種別の状況

<主な動き>

○製造業

- ・食料品：土産物菓子を中心に所得環境の改善の遅れや原料高が響いて、景況感は足踏み状態が続く
- ・電気機械：スマートフォン関連をはじめ生産回復の動きが拡大し、景況感は底堅く推移

○非製造業

- ・建設業：足元では土木が需要期に入り上振れるも、建築は不振が続く、景況感はなお足踏み状態
- ・卸売・小売業：大都市部と取引の多い卸売は回復も、小売は増税の影響が続く、景況感は弱含み

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 H26/4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 H27/1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-37	9	15	-10	
製造業	-17	4	23	-14	
食料品	6	-11	39	-22	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-25	-38	0	12	
パルプ・紙	-33	33	17	-33	
金属製品	-50	15	29	-15	
一般機械	-25	27	27	27	
電気機械	-12	14	17	-15	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-39	-20	26	-14	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-40	10	14	-10	
建設業	-34	30	8	-18	
運輸・通信業	-36	22	40	-31	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-53	6	13	-13	
サービス業	-39	21	4	-20	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	-36	-7	19	7	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 H26/4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 H27/1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-26	11	15	-8	
製造業	-8	11	26	-13	
食料品	29	-33	66	-33	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-50	-50	0	-13	
パルプ・紙	17	67	-16	-33	
金属製品	-25	28	33	-16	
一般機械	-37	46	27	27	
電気機械	-3	26	18	-7	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-39	-6	20	-22	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-29	11	14	-7	
建設業	-17	26	5	-10	
運輸・通信業	-13	23	36	-46	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-53	22	26	-26	
サービス業	-20	17	5	-35	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	-33	-6	12	32	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○製造業の景況感

<主な動き>

- ・金属製品：建設・建築資材が需要期に入り、景況感は横ばい圏内ながら強含み
- ・一般機械：政策効果が設備需要を底上げし、景況感の高い水準で安定

<企業からの声>

- ・遷宮特需のあった昨年比では減収だが、一昨年比では増収。原料値上げで利益確保は困難(食料品)
- ・公共の建築物の効果がある。鉄骨、金型、製缶の受注も増え、今後に期待できる(一般機械)
- ・社会全体での好況感はあるが、いまのところ自社経営に波及していない(電気機械)

○非製造業の景況感

<主な動き>

- ・運輸・通信業：貨物が回復するも旅客が伸び悩み、景況感は持ち直しの動きが足踏み
- ・卸売・小売業：卸売は回復も、小売は増税の影響が長引き、景況感は弱含み

<企業からの声>

- ・一定の好況感はあるが、技術者不足で受注が困難な状況が発生している(建設業)
- ・次期消費増税への意識がすでに消費者に存在。無駄なものは買わない(卸売・小売業)
- ・出雲大社遷宮効果が一巡したため、どうしても対前年比で減少が予想される(サービス業)

3 その他の主な指標

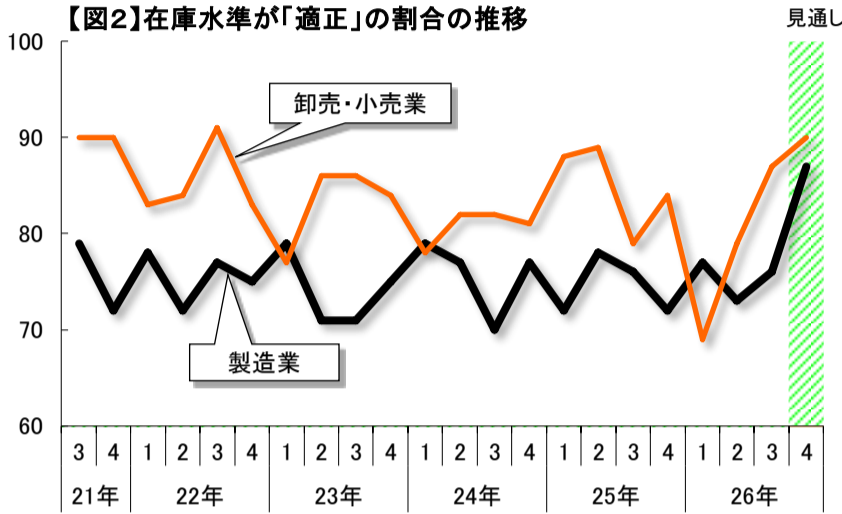
- 在庫水準
製造業の過剰感はほぼ横ばい、卸売・小売業は過剰感が解消
- 設備投資
非製造業は高水準。製造業は増勢に一服感
- 経営上の問題点
「原材料価格高」、「人手不足」などコスト関連が引き続き高水準

○在庫水準

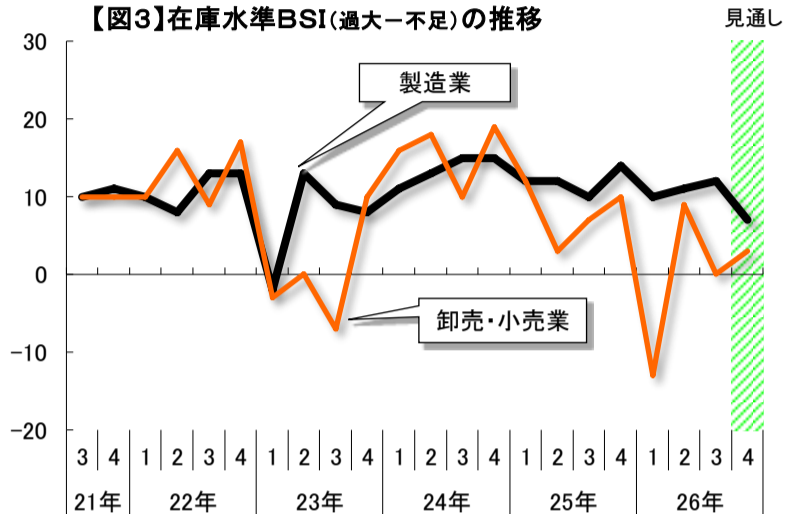
- ・製造業：「適正」76%、「過大」18%、「不足」6%で、過剰感はほぼ横ばい。次期は「適正」が増加して過剰感は緩和の見通し
- ・卸売・小売業：「適正」87%、「過大」6%、「不足」6%で、過剰感が解消。次期は過大超過となるが水準は低い見込み

【ポイント】卸売・小売業の在庫調整は順調に進んでいるが、製造業の過剰感が高止まりしている

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移



【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移

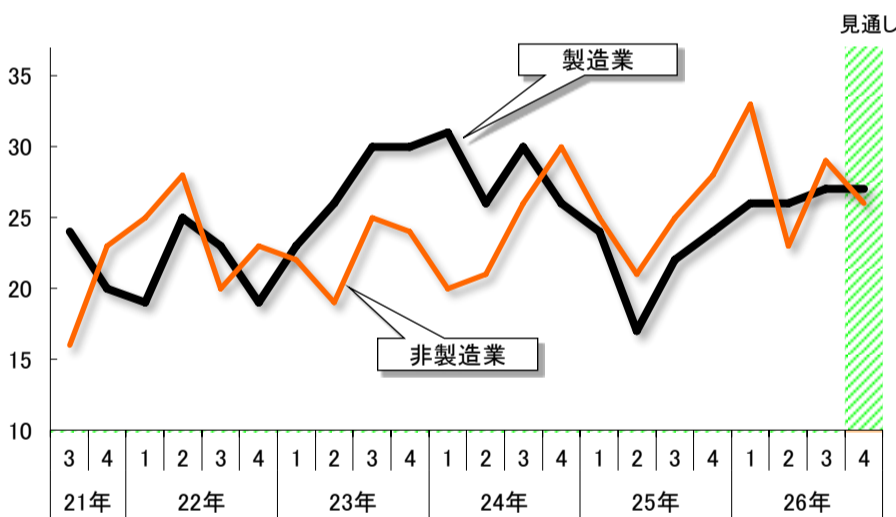


○設備投資

- ・製造業：7-9月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は27%で、前期からほぼ横ばい。来期は27%と横ばいの見通し
- ・非製造業：7-9月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は29%で、前期より上昇。来期は26%にやや低下の見通し

【ポイント】更新投資が非製造業で引き続き高水準。製造業は落ち着いているが、一部業種で積極投資も

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移



【表6】経営強化投資の実施割合(%、7-9月期)

業種	生産・販売力強化投資の割合
金属製品	29
電気機械	17
その他産業	13
一般機械	9
運輸・通信業	9
卸売・小売業	7
食料品	5
サービス業	5
建設業	5
衣服・その他	0
パルプ・紙	0
その他製造業	0

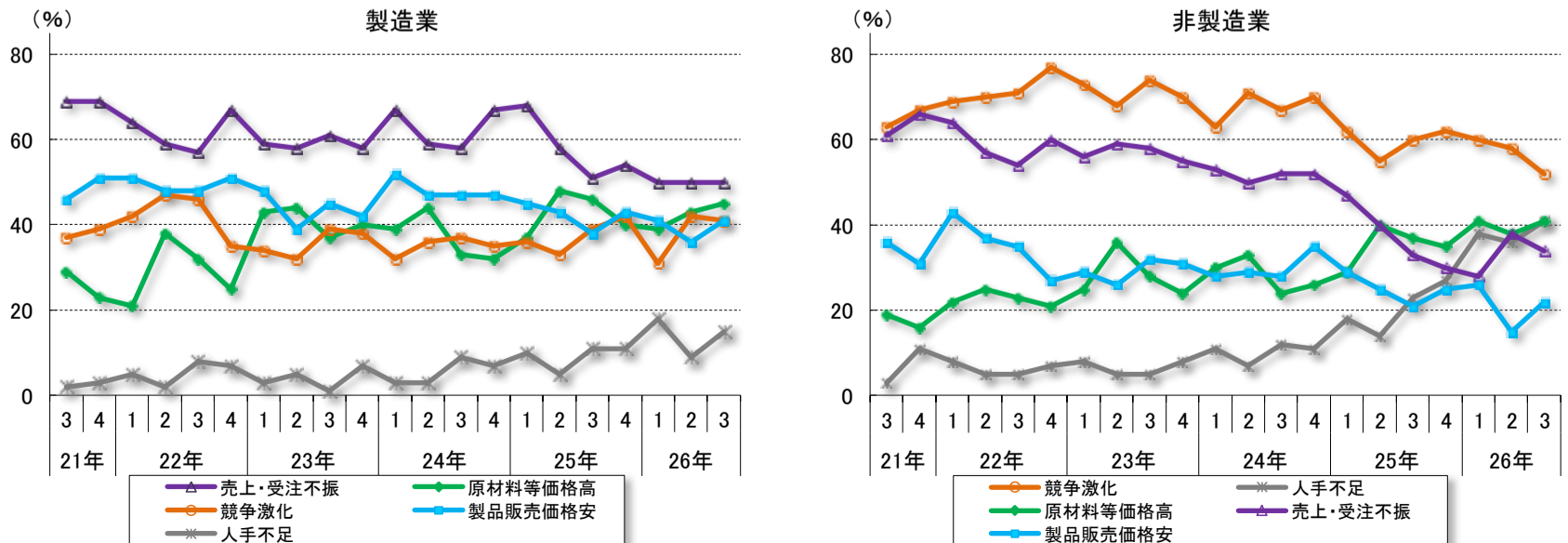
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力強化」の割合で算出

○経営上の問題点

- ・製造業：上位2項目は「売上・受注不振」、「原材料等価格高」。「人手不足」も高水準
- ・非製造業：上位2項目は「競争激化」、「人手不足」及び「原材料等価格高」(同率)。「人手不足」は40%を突破

【ポイント】変動費、固定費の両面でコスト高が引き続き深刻な課題。非製造業では消費増税の影響が緩和し、「売上・受注不振」が再び減少

【図5】経営上の問題点の推移

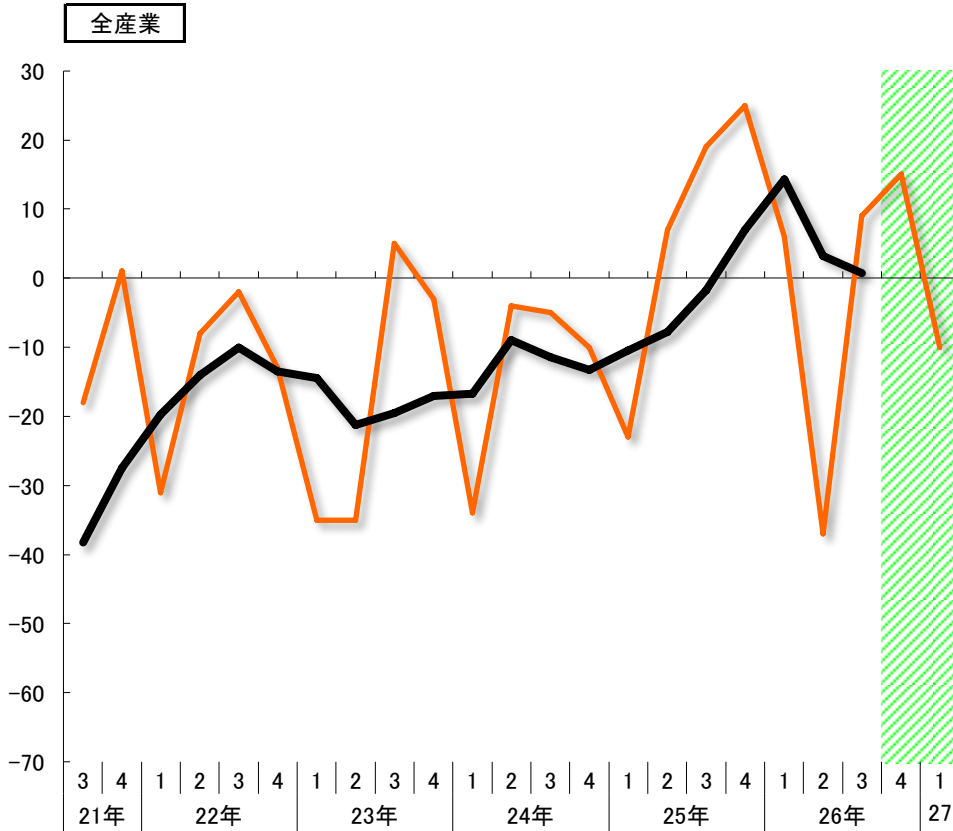


ポイント

- ・足元7～9月期の景気判断は「9」と2期ぶりのプラス。4～6月期の「-37」から改善
- ・先行き10～12月期は「15」と改善が続くものの、1～3月期は「-10」へと悪化する見通し

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成26年8月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年7～9月期が「9」と2期ぶりのプラスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては持ち直しの動きが続いているものの、足元では足踏みしている。
- 先行きは、平成26年10～12月期は「15」とプラスを維持するものの、同27年1～3月期は「-10」へと悪化する見通し

業種別の状況

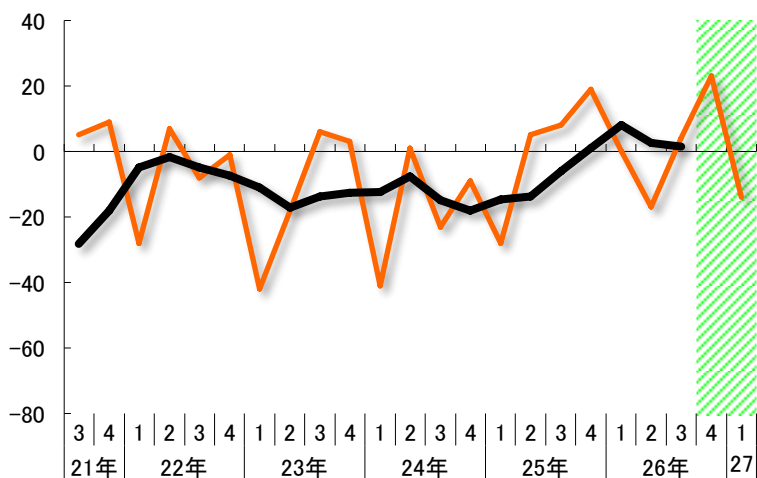
【製造業】

- 足元の7～9月期は、パルプ・紙などが改善し、「4」とプラス転換
- 先行き10～12月期は、食料品などが改善し、「23」へとさらに改善する見通し

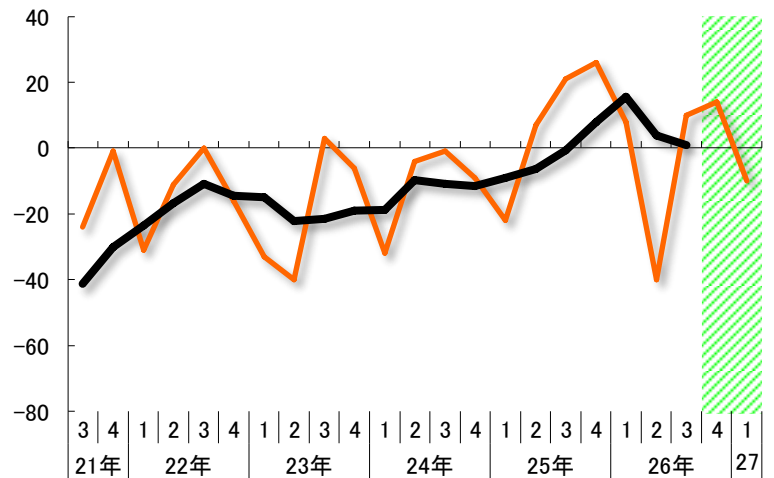
【非製造業】

- 足元の7～9月期は建設業などが改善し、「10」とプラス転換
- 先行き10～12月期は、その他産業などが改善し、「14」とプラスを維持する見通し

製造業



非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

← 見通し →

		平成24年		25年				26年				27年		
		3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1		
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		
全産業	上昇	22	20	11	25	32	35	27	9	(25)	(27)	25	26	11
	変わらない	46	44	53	54	54	54	51	44	(52)	(45)	59	53	46
	下降	27	30	34	18	13	10	21	46	(12)	(8)	16	11	21
	BSI (上昇-下降)	-5	-10	-23	7	19	25	6	-37	(13)	(19)	9	15	-10
製造業	BSI	-23	-9	-28	5	8	19	0	-17	(18)	(20)	4	23	-14
非製造業	BSI	-1	-9	-22	7	21	26	8	-40	(12)	(19)	10	14	-10

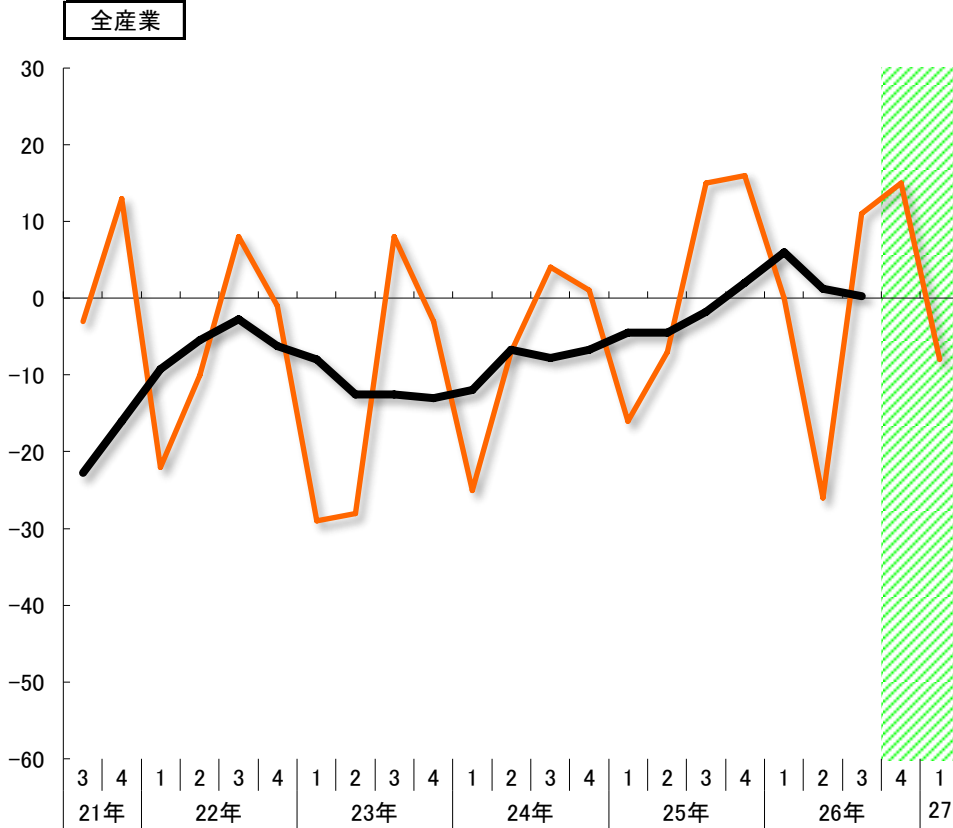
【注】 ()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元7～9月期の売上高判断は「11」と、2期ぶりのプラス。4～6月期の「-26」から改善
- ・先行き10～12月期は「15」とプラスを維持するものの、1～3月期は「-8」へと悪化する見通し

■図2 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成26年8月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7～9月期が「11」と、2期ぶりのプラスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、足元では足踏みしている。
- 先行きは、平成26年10～12月期が「15」とプラスを維持するものの、同27年1～3月期は「-8」へと悪化する見通し

業種別の状況

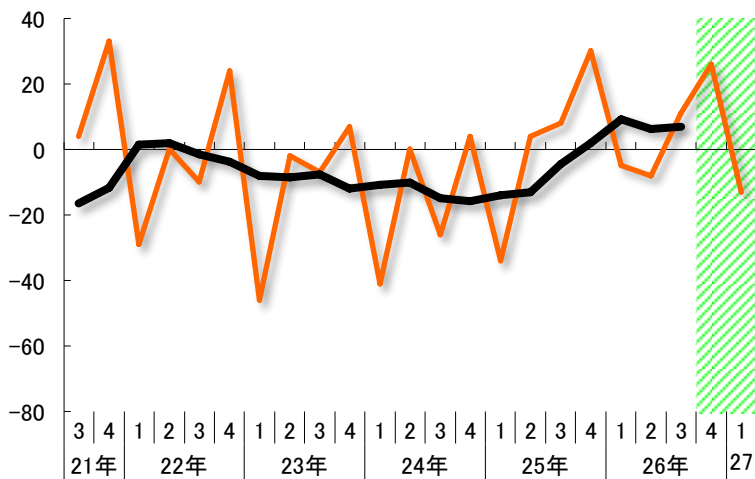
【製造業】

- 足元の7～9月期は、一般機械などが改善し、「11」と3期ぶりにプラス転換
- 先行き10～12月期は、食料品などが改善し、「26」へとさらに改善する見通し

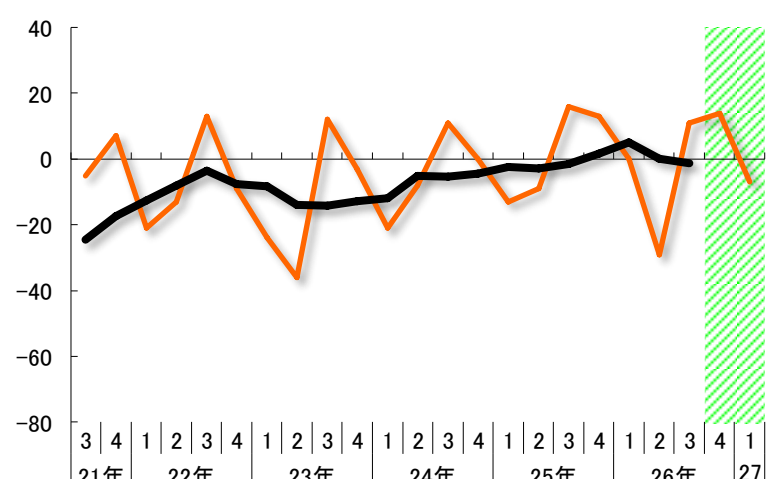
【非製造業】

- 足元の7～9月期は、卸売・小売業などが改善し、「11」と2期ぶりにプラス転換
- 先行き10～12月期は、その他産業などが改善して、「14」とプラスを維持する見通し

製造業



非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

		平成24年		25年				26年				27年
		3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	増加	32	32	22	27	38	38	34	19	32	31	21
	変わらない	40	37	41	39	39	40	32	36	46	53	50
	減少	28	31	38	34	23	22	34	45	21	16	29
	BSI (増加-減少)	4	1	-16	-7	15	16	0	-26	11	15	-8
製造業	BSI	-26	4	-34	4	8	30	-5	-8	11	26	-13
非製造業	BSI	11	0	-13	-9	16	13	0	-29	11	14	-7

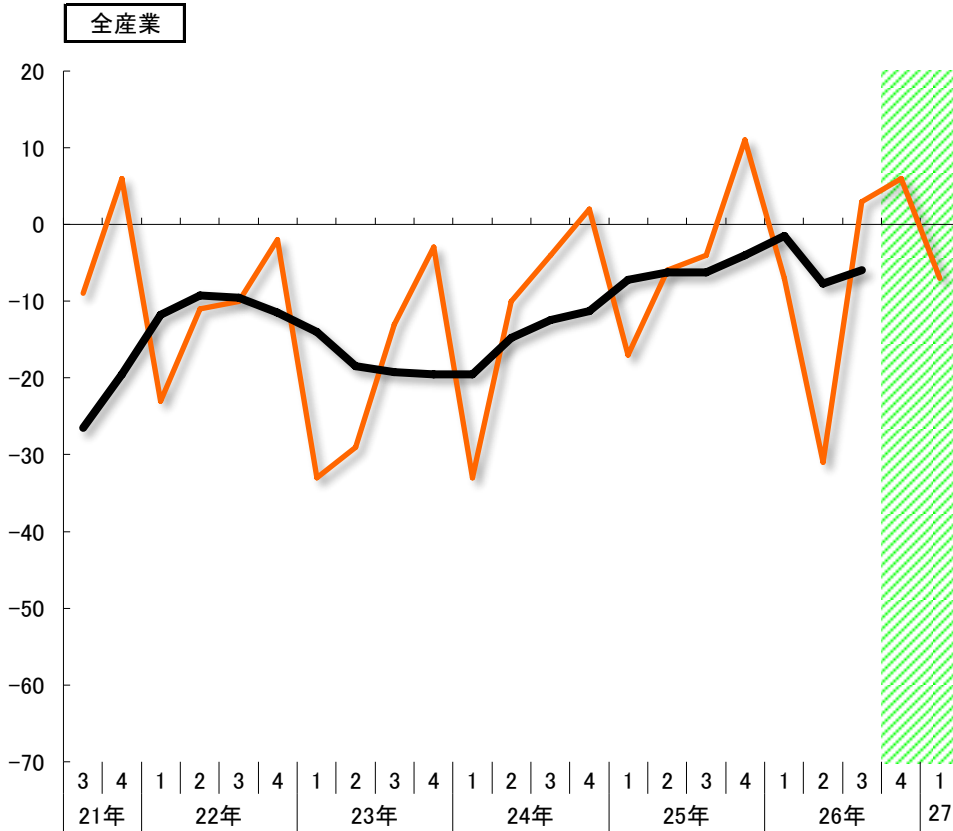
【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元7～9月期の経常利益判断は「3」と3期ぶりのプラス。4～6月期の「-31」から改善
- ・先行き10～12月期は「6」とプラスを維持するものの、1～3月期は「-7」へと悪化する見通し

■図3 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成26年8月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7～9月期が「3」と3期ぶりにプラス転換した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、足元ではやや足踏みがみられるものの、基調としては、緩やかに持ち直しつつある。
- 先行きは、平成26年10～12月期は「6」とプラスを維持するものの、同27年1～3月期は「-7」へと悪化する見通し

業種別の状況

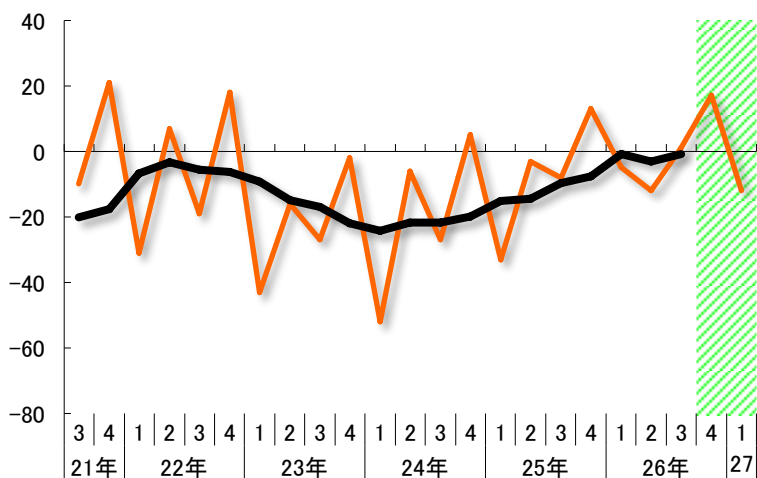
【製造業】

- 足元の7～9月期は、パルプ・紙などが改善し、「1」と3期ぶりにプラス転換
- 先行き10～12月期は、食料品などが改善し、「17」とプラス幅が拡大する見通し

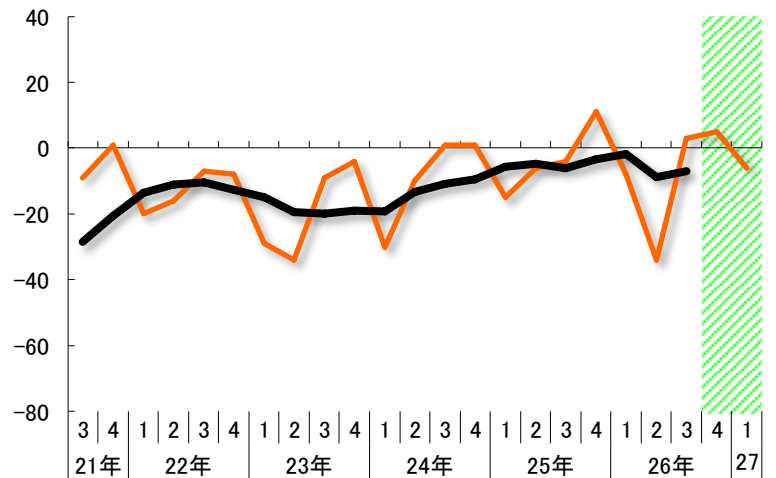
【非製造業】

- 足元の7～9月期は、卸売・小売業などが改善し、「3」と3期ぶりにプラス転換
- 先行き10～12月期は、運輸・通信業などが改善し、「5」とプラスを維持する見通し

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

← 見 通 し →

		平成24年		25年				26年				27年
		3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	増加	24	29	20	25	24	32	27	14	(27) 24	(32) 23	19
	変わらない	48	44	43	44	48	47	38	41	(59) 55	(56) 60	55
	減少	28	27	37	31	28	21	34	45	(14) 21	(12) 17	26
	BSI (増加-減少)	-4	2	-17	-6	-4	11	-7	-31	(13) 3	(20) 6	-7
製造業	BSI	-27	5	-33	-3	-8	13	-5	-12	(4) 1	(27) 17	-12
非製造業	BSI	1	1	-15	-6	-4	11	-8	-34	(14) 3	(19) 5	-6

【注】 ()内は前回調査での見通し

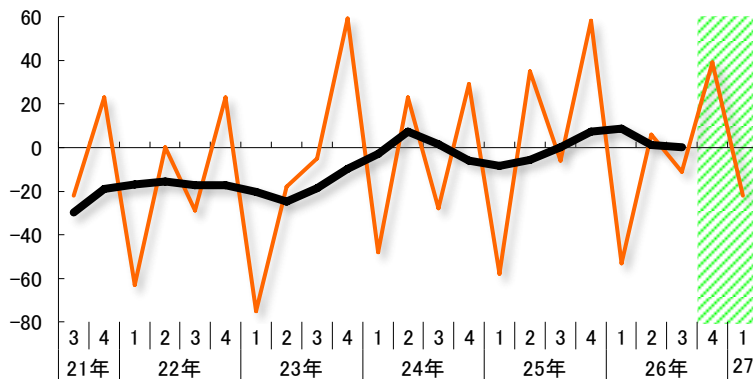
各業種の平成26年7～9月期の景気判断、売上高判断、経常利益判断について、背景にあると考えられる要因等を含めて、その動向を以下のとおりまとめた。なお、要因等については、鳥取銀行、山陰経済経営研究所、鳥取信用金庫、米子信用金庫、鳥取商工会議所、鳥取環境大学地域イノベーション研究センターの意見等を参考にした。

製造業

食料品

所得環境の改善の遅れや原料高が響いて、景況感は足踏み状態が続く

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

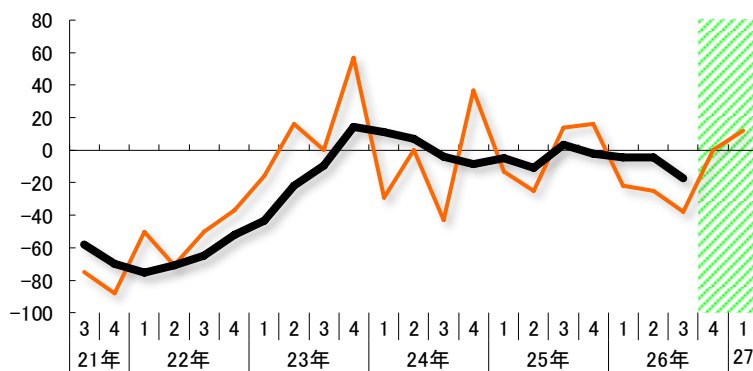
	25年			26年		27年
	3	4	1	2	3	4
景気	-6	58	-53	6	(5)	(53)
売上高	7	89	-56	29	(-6)	(76)
経常利益	-13	74	-47	29	(-6)	(76)
					-28	67
						1

消費増税の影響は落ち着きつつあるが、夏場の天候不順や所得環境の改善の遅れから、水産品や土産菓子などでは苦戦する向きも見られる。原材料価格の高騰も重荷となって利益確保が難しく、景況感は足踏み状態が続いている。

衣服・その他

秋冬物の生産は抑制傾向。原料高も下押し、景況感はなお弱含み

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

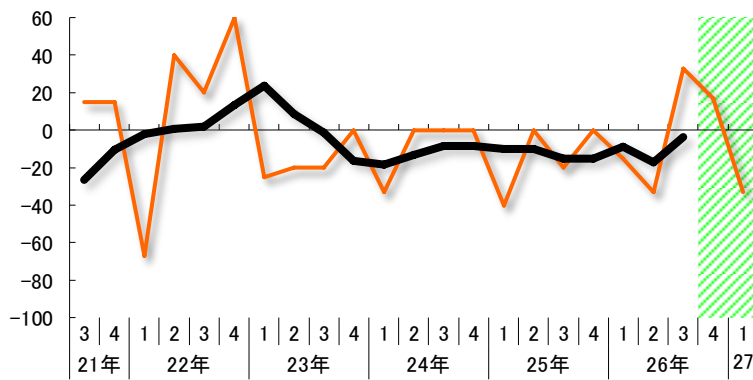
	25年			26年		27年
	3	4	1	2	3	4
景気	14	16	-22	-25	(-38)	(-12)
売上高	15	50	-22	-50	(-50)	(-13)
経常利益	-15	33	-22	-75	(-50)	(0)
					-63	-25
						0

百貨店などでの衣料品販売が低迷しており、秋冬物の生産は抑制傾向に。円安の進行に伴う輸入原材料の高騰や人件費の上昇で収益環境も厳しく、景況感はなお弱含んでいる。

パルプ・紙

季節要因などで足元は増産するも、依然として景況感は足踏み状態

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

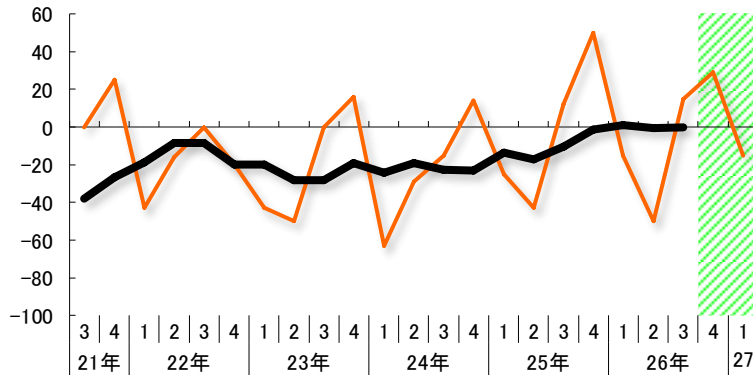
	25年			26年		27年
	3	4	1	2	3	4
景気	-20	0	-15	-33	(16)	(33)
売上高	0	20	0	17	(33)	(0)
経常利益	20	0	28	-16	(16)	(-16)
					67	-33
						0

定期点検の終了に伴う生産正常化や果樹包装など季節的な需要増もあり、足元では増産の動きが見られるが、来期以降は落ち着き見込み。原材料高も下押し要因として強く、景況感は依然として足踏み状態にある。

金属製品

建設・建築資材が需要期に入り、景況感は横ばい圏内ながら強含み

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

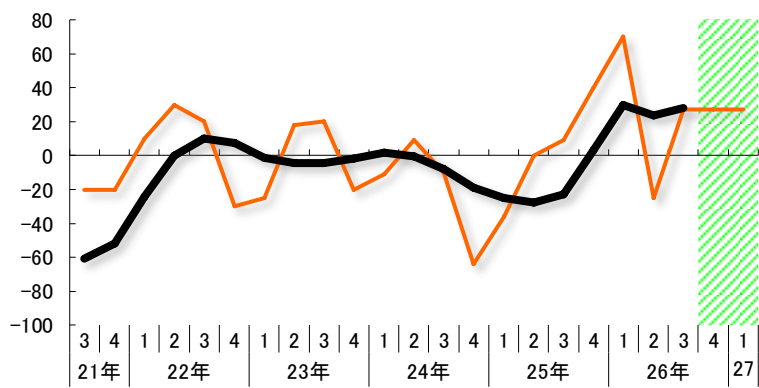
	25年			26年		27年
	3	4	1	2	3	4
景気	12	50	-15	-50	(50)	(25)
売上高	0	33	-29	-25	(12)	(12)
経常利益	0	0	-29	-25	(12)	(12)
					14	33
						-16

足元では公共工事が本格的な着工期に入り、住宅着工も大都市圏では堅調なため、建設・建築資材は売上増に転じている。他の品目も一進一退しつつ受注は底堅いとみられ、全体として景況感は横ばい圏内ながら、やや強含んでいる。

一般機械

政策効果が設備需要を底上げし、景況感は高い水準で安定

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

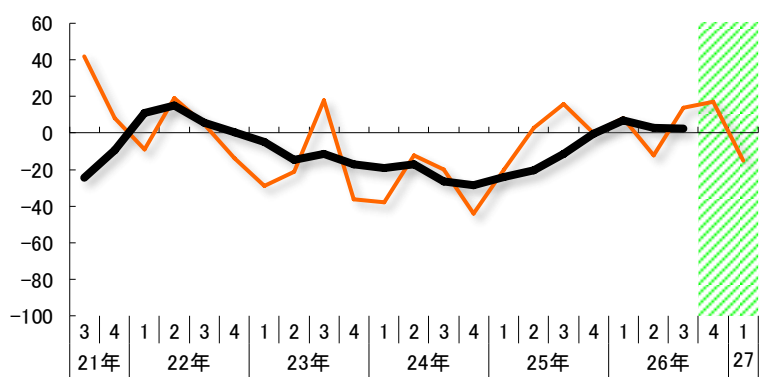
	25年			26年		27年	
	3	4	1	2	3	4	1
景気	9	40	70	-25	27	27	27
売上高	-18	30	50	-37	46	27	27
経常利益	-36	20	40	-25	55	0	18

消費増税の影響はほぼ終息し、補助金や税制面での政策効果が機械設備の需要を幅広く底上げしている。海外向けも欧米を中心に改善しており、景況感は持ち直し基調を維持しつつ、高い水準で安定している。

電気機械

生産回復の動きが拡大し、景況感足踏みながら底堅く推移

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

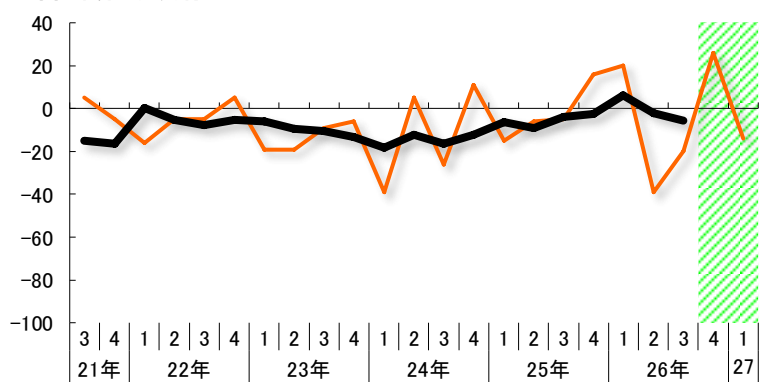
	25年			26年		27年	
	3	4	1	2	3	4	1
景気	16	0	8	-12	14	17	-15
売上高	17	0	6	-3	26	18	-7
経常利益	-3	-16	9	-16	8	6	-10

引き続き堅調な自動車向けの電装品や液晶素子などスマートフォン関連をはじめとして、生産回復の動きが広がりつつある。足元の景況感足踏みの動きが足踏みしているものの、底堅く推移している。

その他製造業

鉄鋼で堅調も印刷・輸送機械で弱く、景況感足踏み状態

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	25年			26年		27年	
	3	4	1	2	3	4	1
景気	-5	16	20	-39	-20	26	-14
売上高	-5	42	5	-39	-6	20	-22
経常利益	-15	26	-10	-22	-13	15	-7

鉄鋼は建材向け鋼材が堅調で消費増税の影響はほぼ解消。一方、印刷では受注の反動減が続いており、輸送機械も低調。来期以降の回復力もやや力強さを欠き、総じて景況感足踏みの基調が一服して足踏み状態となっている。

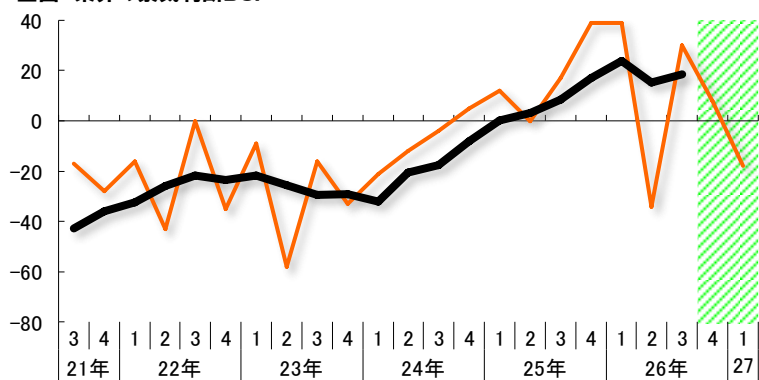
※「その他製造業」に含まれる主な業種：飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具

非製造業

建設業

土木は需要期に入り改善も、建築は不振が続く、景況感なお足踏み状態

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

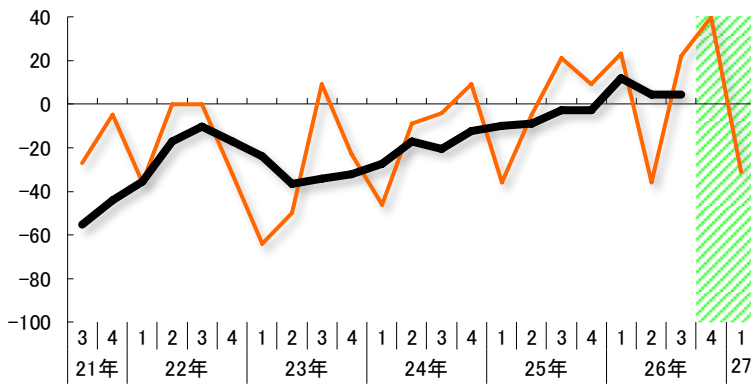
	25年			26年		27年	
	3	4	1	2	3	4	1
景気	17	39	39	-34	30	8	-18
売上高	0	5	41	-17	26	5	-10
経常利益	4	5	36	-53	-18	0	-10

建築関連は注文住宅で消費増税の反動減が続く。土木関連は公共工事などで本格的な着工期に入り景況感が改善、今後も高水準を維持する見込み。総じて景況感なお足踏み状態にあり、先行きも減速懸念が強いが、高い水準は保つ見込み。

運輸・通信業

貨物が回復するも旅客が伸び悩み、景況感は持ち直しの動きが足踏み

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

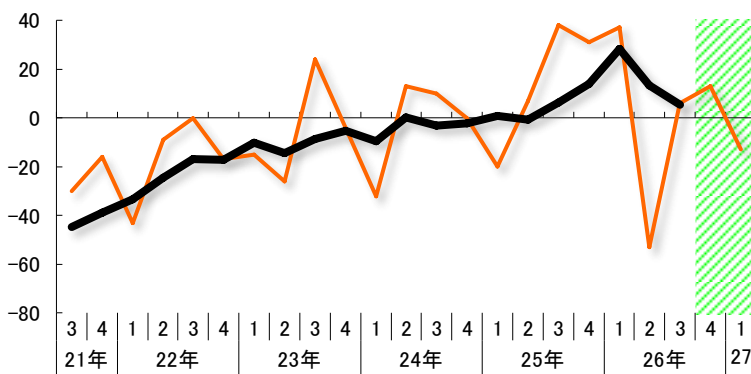
	25年			26年			27年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	21	9	23	-36	22	40	-31
売上高	17	14	0	-13	23	36	-46
経常利益	0	5	-8	-45	-27	0	-36

旅客輸送は需要は戻りつつあるが、天候不順や人手不足が足かせとなり売上が伸び悩んでいる。貨物輸送は消費増税の影響が薄れ、荷動きは持ち直しているが、燃料費が高止まりし収益環境は厳しい。総じて景況感は持ち直しの動きが足踏みしている。

卸売・小売業

卸売は回復も、小売は増税の影響が長引き、景況感は弱含み

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

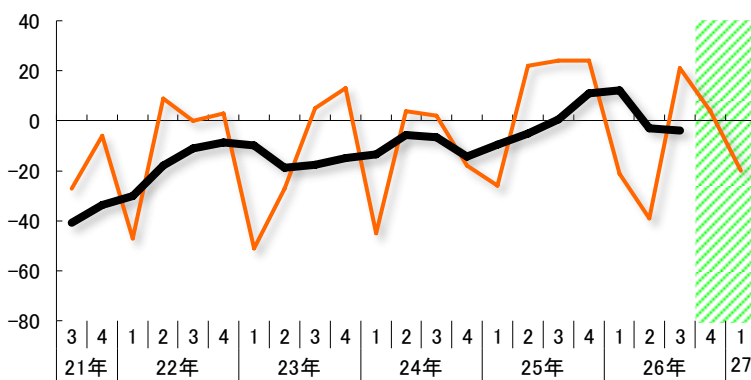
	25年			26年			27年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	38	31	37	-53	6	13	-13
売上高	34	31	12	-53	22	26	-26
経常利益	17	25	18	-56	3	16	-9

卸売業は大都市圏と取引の多い食品関連を中心に回復傾向がうかがえる。小売業は百貨店や自動車販売などで消費増税の影響が長期化、夏場の天候不順も痛手となった。景況感は総じて回復力が弱く、弱含んでいる。

サービス業

水準は低くないが人手不足などが下押し、景況感は足踏み状態

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

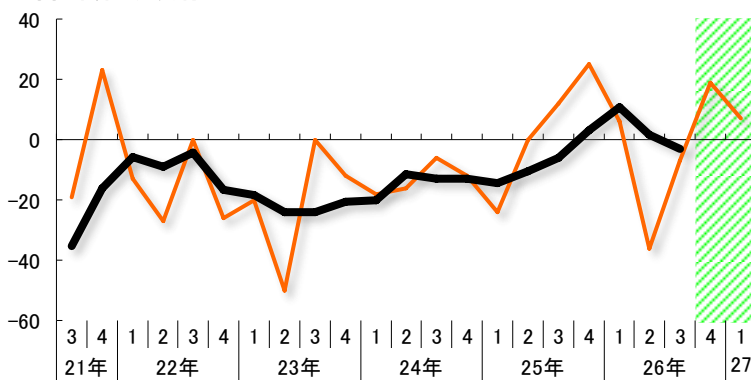
	25年			26年			27年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	24	24	-21	-39	21	4	-20
売上高	22	21	-19	-20	17	5	-35
経常利益	6	14	-21	-31	16	-7	-27

消費増税の影響が薄れ、全般的に回復の兆しが見える。宿泊・飲食は出雲特需のあった前年比ではマイナスだが、水準は低くない。事業者向けサービスは引き合いはあるが、人手不足のため商機を生かし切れない。総じて景況感は足踏み状態となっている。

その他産業

リースが動くも、金融や農林水産は停滞し、景況感は足踏み

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	25年			26年			27年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	12	25	6	-36	-7	19	7
売上高	6	0	0	-33	-6	12	32
経常利益	-23	6	-18	-20	7	13	19

金融関連は銀行で事業者向け融資は復調傾向だが、個人向けはマイカーローンが引き続き低調。リースは公共事業関連が動き出したが、農林水産は停滞から脱していない。総じて景況感は力強さに欠け、持ち直しの動きが足踏みしている。

※「その他産業」に含まれる主な業種：農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

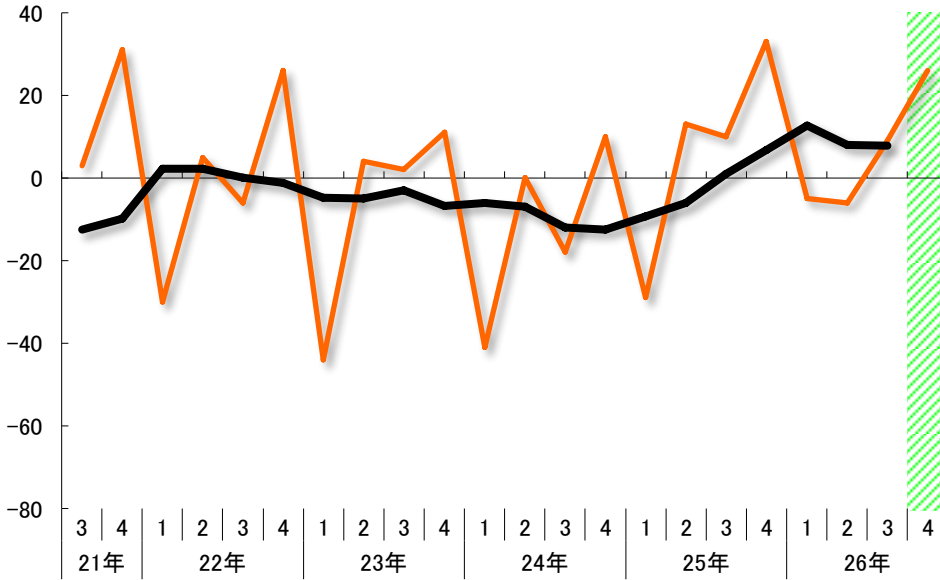
【注】 1 グラフの横軸、表の年の下の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し
 3 表の()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元7～9月期の生産数量判断は「9」と3期ぶりのプラス
- ・先行き10～12月期は「26」へとさらに改善する見通し

■図4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の平成26年7～9月期が「9」となり、3期ぶりにプラス転換した。
- 足元の動きは、一般機械のほか、パルプ・紙、金属製品などの改善が影響した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、足元で足踏みが見られるものの、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
- 先行き10～12月期は、パルプ・紙などで減産が見込まれるが、食料品、電気機械などの増産見通しが寄与して、「26」とプラス幅が拡大する見通し

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

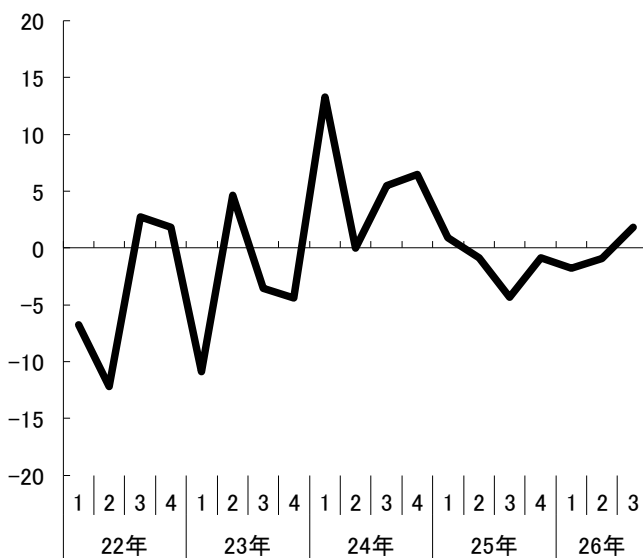
	平成24年		25年				26年			
	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
増加	25	43	17	41	35	50	32	31	(27) 32	42
変わらない	32	24	38	31	40	33	30	33	(52) 46	43
減少	43	33	46	28	25	17	37	37	(21) 23	16
BSI (増加-減少)	-18	10	-29	13	10	33	-5	-6	(6) 9	26

【注】()内は前回調査での見通し

データを
読む。

増税影響からの回復遅れを示唆する在庫指数の上昇

【図】BSIベースの在庫指数(製造業)の前年同期比の推移(%)



【注】
・在庫指数は、本調査における各期の製造業の在庫水準判断BSI値を整数にするため100を足した数値について、平成22年の年間平均値を100として指数化することで算出した。
・横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

製造業の在庫水準の判断に、やや不穏な動きが出始めている。本調査における製造業の在庫水準判断BSI値から、平成22年を100とする「在庫指数」を作成すると、今回平成26年7～9月期の指数は100.9で、前年同期の99.1から1.8%上昇した。

在庫が過剰になると企業は調整のため生産を減らすので、在庫指数の上昇は景気の下押し要因になりうるが、今回の上昇は7期ぶりのことであり、上げ幅も小さいので、ただちに減産基調に転じるとは考えにくい。

ただ、消費増税のあった4～6月期もマイナス圏内だったことを考慮すると、今回の結果からは企業側の見込み違いも透けて見える。つまり、増税直後の生産の落ち込みは想定内だったため在庫水準をコントロールできたが、7～9月期まで影響が長引くことはやや意外な事態だった。今回の在庫指数の上昇は、消費増税後の反動減からの立ち直りに予想以上の時間を要していることが反映している可能性がある。

大都市圏に比べ地方での景気回復が遅れているとの指摘もあり、今後、在庫指数の上昇が続くのか注目される。

6 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・製造業の足元の在庫水準BSIは「12」と、前期「11」から過剰感はほぼ横ばい
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準BSIは「0」と、前期「9」から低下

概況

【製造業】

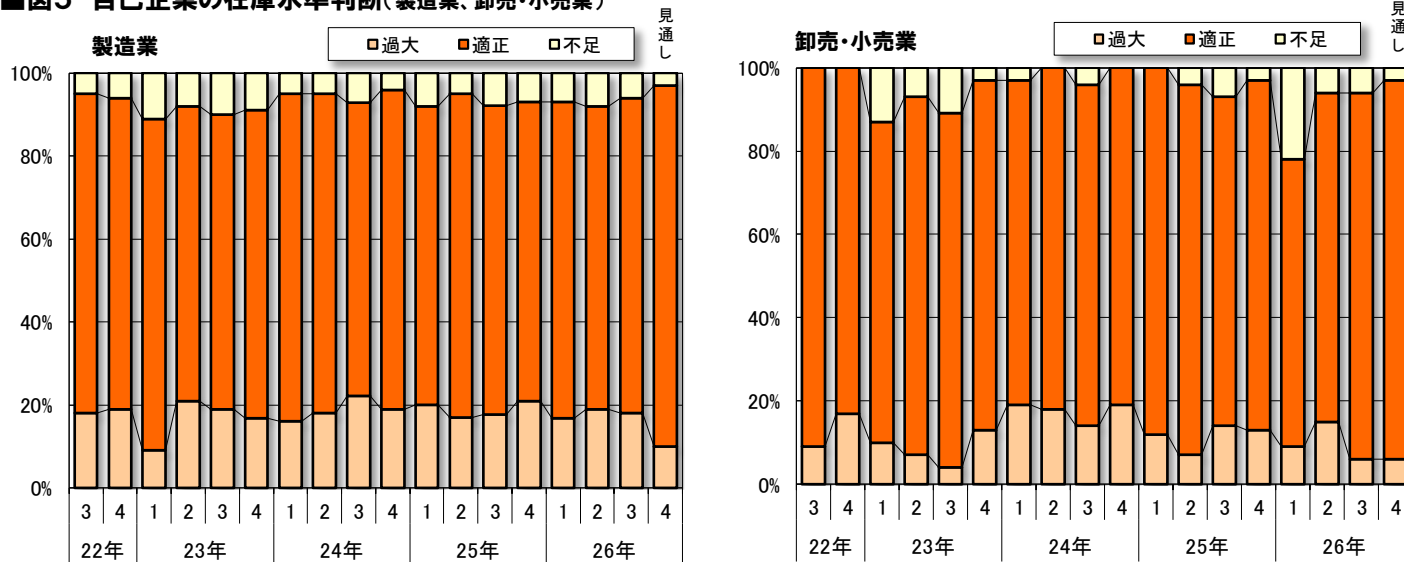
- 平成26年8月1日時点での在庫水準について、足元の同年7～9月期において事業所の76%が「適正」と判断した(前期73%)。また、「過大」は18%、「不足」が6%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「12」となり、前期「11」から過剰感はほぼ横ばいの動きとなった。

○先行き7～9月期は、「適正」が87%に増加し、BSIは「7」と過剰感が緩和する見通し

【卸売・小売業】

- 足元4～6月期は「適正」が87%(前期79%)、「過大」が6%、「不足」が6%であり、BSIは「0」となって前期「9」から低下した。
- 先行き7～9月期は「適正」が90%に増加するものの、BSIは「3」とやや過大超過となる見通し

■図5 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

7 生産設備の規模判断(製造業)

詳しくは… 統計表第8表(p22)

ポイント

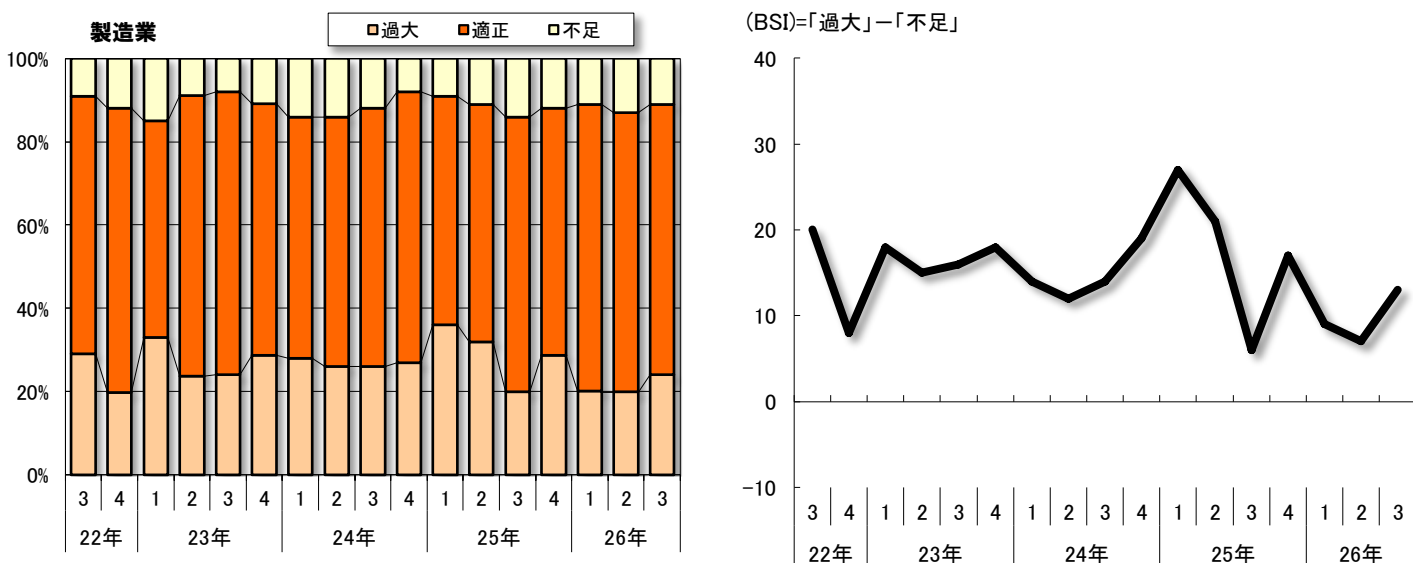
- ・平成26年7月末時点での生産設備BSIは「13」と、前期「7」から過剰感が増す

概況

- 平成26年7月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」判断が65%(前期67%)、「過大」が24%、「不足」が11%となった。

○この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「13」となり、前期の「7」から過剰感が増した。

■図6 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



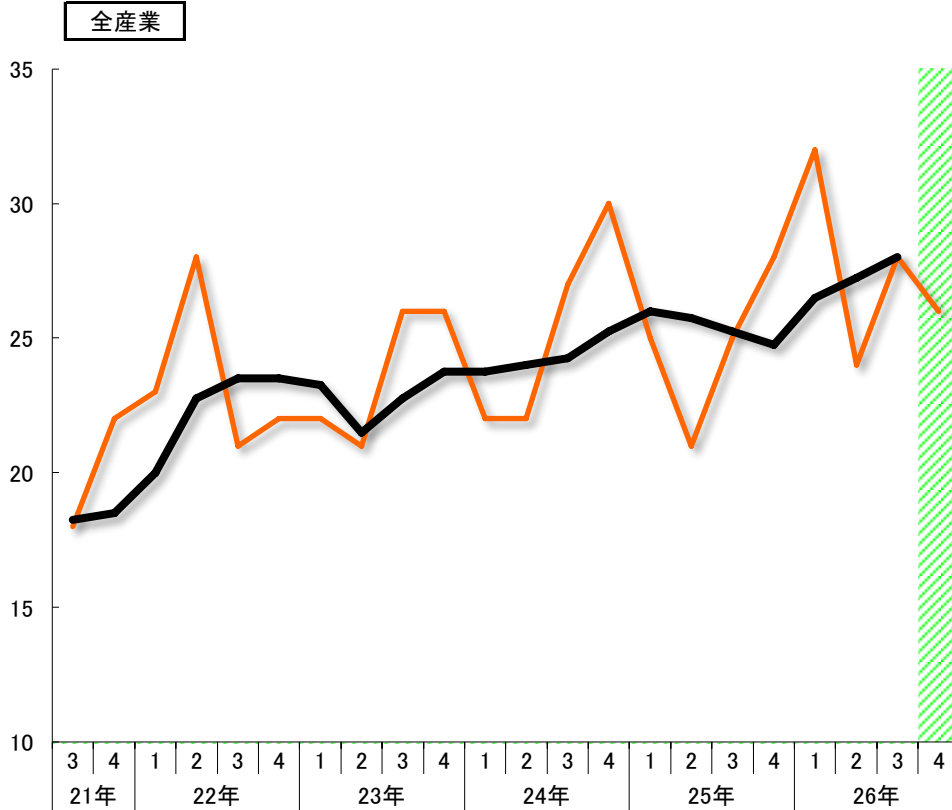
【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

ポイント

- ・足元7～9月期における設備投資の実施は28%で、前期から4ポイント上昇。製造業はほぼ横ばい、非製造業は上昇
- ・先行き10～12月期は、26%が設備投資を計画。製造業は横ばい、非製造業はやや低下の見通し

■図7 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



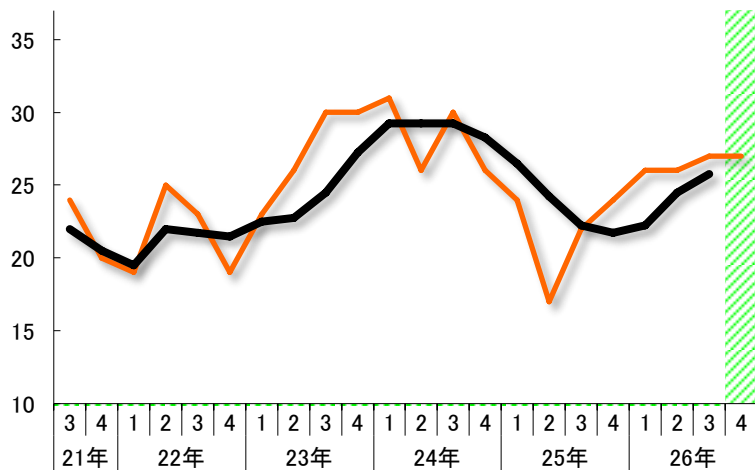
概況

- 平成26年8月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年7～9月期では28%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近の基調としては、減速を伴いつつも緩やかに持ち直している
- 先行き10～12月期の設備投資を「実施する」事業所は26%へとやや低下する見通し

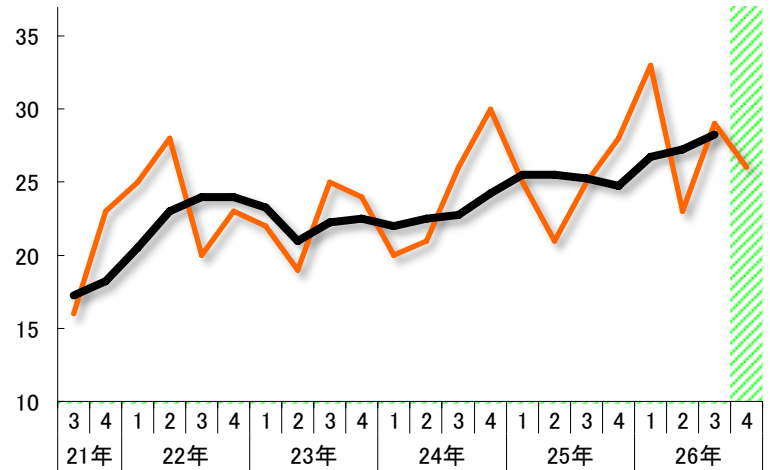
業種別の状況

- 【製造業】
- 足元の7～9月期の実施事業所は27%と、前期26%からほぼ横ばい
 - 先行き10～12月期の計画事業所は27%と横ばいで推移する見通し
- 【非製造業】
- 足元の7～9月期の実施事業所は29%と、前期23%から上昇
 - 先行き10～12月期の計画事業所は26%へとやや低下する見通し

製造業



非製造業



■表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	平成24年		25年				26年			
	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	27	30	25	21	25	28	32	24	(22) 28	26
製造業	30	26	24	17	22	24	26	26	(27) 27	27
非製造業	26	30	25	21	25	28	33	23	(21) 29	26

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元7～9月期の資金繰りの判断BSIは「-13」と、前期の「-14」からほぼ横ばい
- ・先行き10～12月期のBSIは「-2」へと改善する見通し

概況

- 平成26年8月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年7～9月期において「適正」とする割合が65%（前期66%）、「余裕がある」が11%、「余裕がない」が24%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI：「余裕がある」－「余裕がない」）は「-13」となり、前期の「-14」からほぼ横ばいとなった。
- 先行き10～12月期のBSIは、「-2」へと改善する見通し

業種別の状況

【製造業】

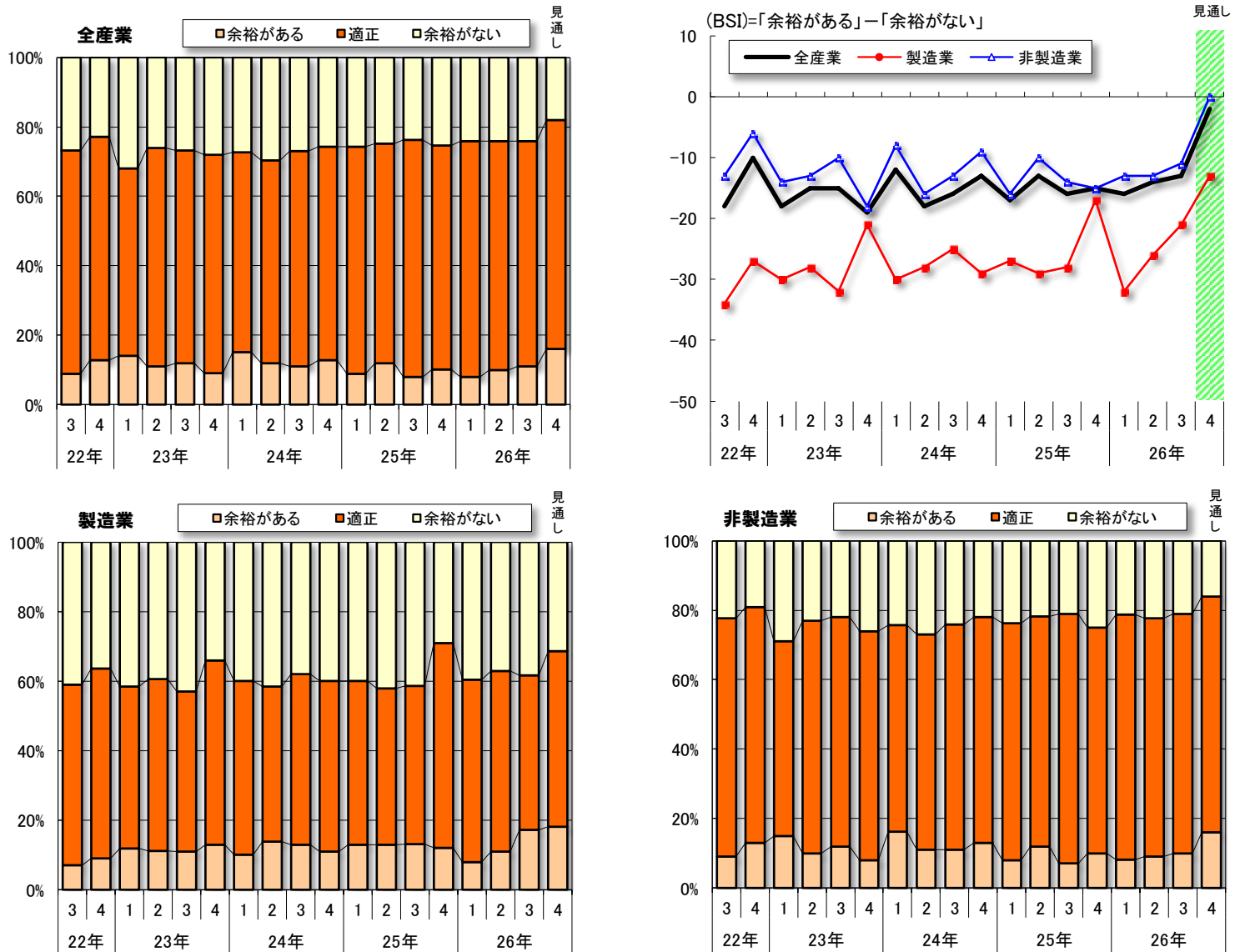
- 足元7～9月期は「余裕がある」が17%へと増加し、BSIは「-21」と前期「-26」から改善
- 先行き10～12月期のBSIは、「-13」へとさらに改善する見通し

【非製造業】

- 足元7～9月期は「余裕がある」は10%とほぼ横ばいだったが、BSIは「-11」と前期からやや改善
- 先行き10～12月期のBSIは、「0」へとさらに改善する見通し

■図8 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	平成24年		25年				26年 ←見通し→			
	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	-16	-13	-17	-13	-16	-15	-16	-14	(-15) -13	-2
製造業	-25	-29	-27	-29	-28	-17	-32	-26	(-22) -21	-13
非製造業	-13	-9	-16	-10	-14	-15	-13	-13	(-14) -11	0

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は、「競争激化」、「原材料等価格高」、「人手不足」
- ・製造業の首位は「売上・受注不振」、非製造業は「競争激化」

概況

平成26年8月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(全15項目から3項目まで選択)、「競争激化」(51%)、「原材料等価格高」(42%)、「人手不足」(38%)が上位3項目となった。

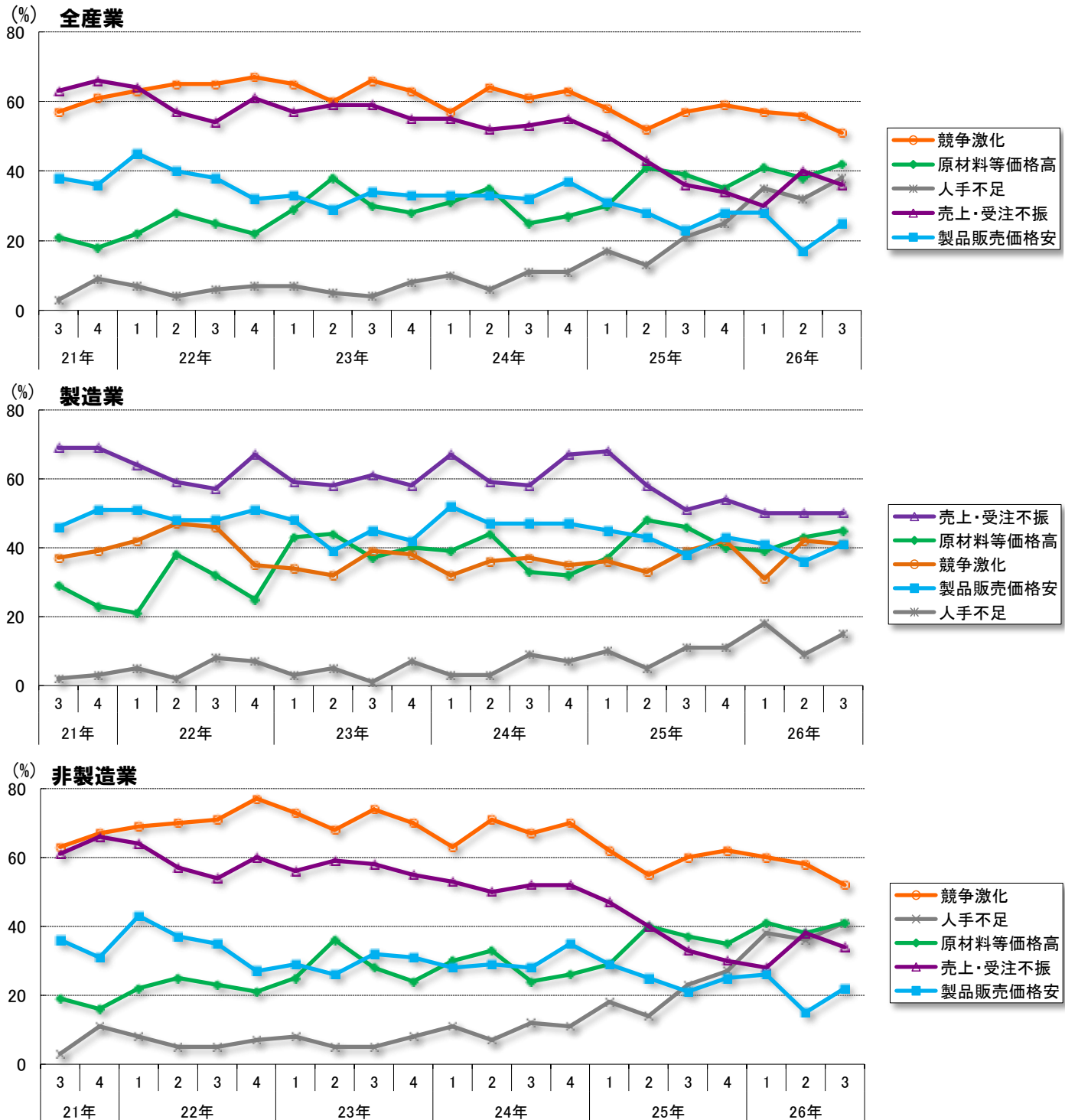
業種別の状況

【製造業】「売上・受注不振」が50%と最も割合が高く、次いで「原材料等価格高」(45%)、「競争激化」及び「製品販売価格安」(ともに41%)の順となり、これらの4項目で30%を超える水準となっている。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最も高いのは金属製品(60%)であり、「原材料等価格高」ではパルプ・紙(83%)だった。

【非製造業】「競争激化」が52%と最も割合が高く、次いで「人手不足」及び「原材料等価格高」(ともに41%)、「売上・受注不振」(34%)の順となり、これらの4項目で30%を超える水準となっている。業種別に見ると、「競争激化」と回答した割合が最も高いのは卸売・小売業(64%)であり、「人手不足」ではサービス業(53%)、「原材料等価格高」では運輸・通信業(67%)だった。

■図9 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



11 自由記入欄の傾向

4月の消費税率の引き上げ後の景気予測では、おおむね6月までには駆け込み需要の反動減が解消され、安定軌道に戻るとの見方が有力だったが、実際にはとりわけ個人消費で7月以降の地方の回復力の弱さが顕著になっている。今回のコメントでも内需系の食料品や卸売・小売業を中心に、増税影響の長期化に関する指摘が見られた。一方で、売上を伸ばしている企業も少なからず存在するが、原燃料の高騰や人手不足が利益確保や一段の成長の足かせとなって、景況が改善しきれないもどかしさを訴える声も散見された。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> 消費増税後の購買意欲が落ちているが、今後の消費税に対する慣れに期待（食料品） 社会全体での好況感はあるものの、今のところ会社の経営に影響していない（電気機械） 受注、生産ともに昨年下半年から好調だが、電気代やガソリン代などの値上がりを製品に転嫁できず、売上の割に利益が伸びていない（その他製造）
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は公共事業の拡大に伴い、各部門ともに受注に恵まれた。ただ、人手不足で外注先の単価が高騰し、利益確保がタイトになってきた（建設業） 優良ドライバーの確保に問題がある。異業種からの採用を考えている。賃金を上げたいが、売上が伸びず苦戦している（運輸・通信業） 消費増税後、7月に入っても全く回復の兆しがない（卸売・小売業）

現場は語る。

The Voices of "GENBA"

力強さを欠く地方景気の回復力

国内総生産を含め、平成26年7～9月期の経済指標は、消費税率の引き上げ後の回復力が問われる節目の数字として注目されるが、鳥取県の景気判断指数(BSI)は全産業でプラス9と力強さに欠ける結果となった。前期4～6月期時点での予想値プラス13から下方修正となり、10～12月期の見通しもプラス19からプラス15へと下振れた。

今回の7～9月期、10～12月期のBSI値について、前期の予想値との差がいずれもマイナスだったのは4業種あり、合計のマイナス幅が最も大きかったのはその他製造業のマイナス36だった(表参照)。

要因として考えられるのは、「消費増税の影響が長引いており、先行きが不透明」(卸売・小売業)との声に代表される、増税に伴う駆け込み需要の反動減の想定を超える長期化だ。

「8月以降に景況が回復すると期待しているが、地方では期待どおりとなるか不安」(その他製造業)という訴えに見られるように、大都市圏と地方の回復スピードの格差が鮮明になっている。

地方の回復力の弱さは、「賃金アップはないところが多く、7～8月とも売上のアップは見込めない」(その他産業)との指摘のとおり、賃金の伸び悩みを背景とした消費の低迷が底流にある。これに「原油高騰により各種食材類、諸物価が上がり厳しい状況」(サービス業)、「油の高騰には対応困難」(運輸・通信業)といった物価上昇が加わり、地方の経済心理を冷え込ませている。

逆風に直面する業種がある一方で、比較的順調な業種もある。今期、来期ともに上方修正となった一般機械と運輸・通信業。一般機械は欧米での旺盛な設備投資意欲や国内での助成金など政策効果が寄与し、運輸・通信業は関西などの大型商業施設・テーマパークの集客力や生産活動の持ち直しが押し上げて

いるようだ。

逆風業種に挙げた食料品も、詳細に見れば、畜産部門では外食での高単価の肉料理の売れ行き堅調といった追い風を受けて景況感

は改善しているし、主力の電気機械でも「受注は好調で推移。突発的な短期受注もある」という企業が一部存在する。そうした元気な業種や企業の勢いをテコに全体としての回復軌道を探りたいところだが、「売上・受注は拡大しているが、品質・価格・納期の課題があり、人材も不足」(一般機械)、「需要はあるが、人手不足により供給が追いつかない」(運輸・通信業)、「一定の好況感を感じられるが、技術者不足で受注が困難な状況」(建設業)など人材面での制約は根強くある。

それでも、「業界も都市部は好調だが、地方はばらつきがある。何とか持ちこたえたい」(サービス業)という粘り強い信念が、地方景気の扉を開け放つカギとなるはずだ。

「持ちこたえる」信念が扉を開くカギ

■表 4～6月期見直しからのBSI値の修正幅の合計値

○7～9月期、10～12月期ともに上方修正の業種

一般機械	+29	運輸・通信業	+12
------	-----	--------	-----

○7～9月期、10～12月期ともに下方修正の業種

その他製造業	-36	食料品	-31
卸売・小売業	-30	その他産業	-11

”R”の補助線 ～地方・実感・復興の視座から～

三朝薬師の湯 万翠楼 副支配人 井勢 将之氏

統計データに現場で躍動する産業人の目線から光を当てると、経済の実像が鮮やかに浮かび上がる。その視座は地方(region)の現実・実感(reality)と復興・復活(revival)。今回は旅館業界の井勢氏が調査結果に「Rの補助線」を引く。



プロフィール

いせ・まさゆき 昭和51年生まれ。
平成19年、前身の三朝観光ホテル万翠楼に入社。同社では、フロント、経理、支配人などを経て、平成23年より現職。社内では全般的な業務を担当し、スタッフの指導・育成・営業戦略の策定にも大きな役割を果たしている

——今回の調査結果をどう読みますか。

井勢 今回7～9月期の調査結果では、三朝温泉の中規模旅館である当館を含む「サービス業」の景気判断BSIは2ヶ台のプラスと、マイナスだった前期から大幅に上昇している。業績が改善したように見えるが、温泉旅館業界に限つていえば、比較対象の4～6月期の水

準がかなり低い旅館もあり、実際には旅館ごとの格差が拡大していると感じる。

明暗を分けたのは、家族やカップル、友人など少人数グループ客の取り込みの成否だ。マイカー利用客の増加など旅行の少人数化は以前から見られる傾向だが、インターネットの旅行サイトの普及により、近年はビジネスホテルだけでなく老舗旅館にも少人数化の波が押し寄せている。

県内の温泉業界は昨年、出雲大社の大遷宮の波及効果で、とくに夏場

から秋口は島根県内に泊まれなかった団体客で客室が埋まる状況が続いたが、年明けから落ち着きはじめ、三朝温泉では今春にはほぼ出雲特需がはげ落ちた。

このため団体客への依存度の高い旅館は、集客維持のため4月の消費増税後も料金の据え置きや引き下げを余儀なくされて売上減を招くケースが目立つた。一方、個人客に強い旅館は団体の落ち込みを客単価の高い個人の伸びが補い、客数は減らしても売上高は前年並

みを保っている。当館は近年の個人客への積極的なアプローチが功を奏して、幸いにも後者の部類に属することができている。

——個人客を増やすため、どのような対策を講じられたのですか。

井勢 個人客といっても一様ではなく、安さを追求する「リーズナブル派」とサービスの質や旅行体験から得られる感動を重視する「プレミアム派」とに大別でき、最近はこちらへの二極分化が進んでいる。当館は後者をメインターゲットに設定し、営業戦略の全般的な見直しを行ってきた。

まず、商品企画では個人客の多くが利用するネットの予約サイトへのプラン内容に磨きをかけた。通常の旅館では、旅行代理店向けとネット向けの商品開発は大体同じ担当者が行うが、当館は担当者を分け、各サイトの利用層に応じたプラン作りや販売促進に努めている。

また、従業員がお客様評価の高い旅館に毎年研修旅行するなどして接客術の向上を図っており、その結果、今では次の来館時に指名を受けられるスタッフも増えている。食事も手作りを徹底すると同時に、高齢者や女性に配慮して通常より控えめな量を選択できるプランも用意した。

こうしたきめ細やかな「おもてな

し」は必然的に人件費など高いコストを伴うが、当館はサービスの中核部分のコストは決して削らず、従業員一人当たりの売上高を伸ばすことで利益を確保できる経営を目指している。4月には消費増税に合わせ、採算が取れる料金体系に改められたが、駆け込み的な動きも反動も見られず、リピーターも多い。当館の方針が幅広く受け入れられたところに、景気の着実な回復によって「プレミアム派」の厚みが増したことを感じる。

——今後、三朝温泉がさらに発展するカギは何だとお考えですか。

井勢 現在は業績堅調な当館だが、今後の持続的な成長のためには一旅館にとどまらず温泉街全体の底上げへの目配りも重要だ。宿泊客の旅の楽しみは旅館内部で完結するものではなく、館外での街歩きや湯場巡りなども含むからだ。

その意味で、今年から始まった開湯850年の記念行事などを通じて旅館、住民、行政が一体となって温泉街を盛り上げた経験は、三朝温泉にとつて貴重な財産となる。こうした地域のまとまりをさらに強めていくことこそ、温泉発展のカギだ。イベントが来年で終わってしまうのは惜しいが、当館は引き続き温泉関係者すべてが潤う仕組み作りを積極的に協力していきたい。

個人集客の成否で業界に明暗。 地域の結束強化が三朝発展のカギ

統計表

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成26年7月～9月期					平成26年10月～12月期					平成27年1月～3月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
1 全産業	59	25	16	1	9	53	26	11	10	15	46	11	21	22	-10
2 製造業	55	24	20	0	4	40	33	10	17	23	34	7	21	38	-14
3 食料品	56	17	28	0	-11	39	50	11	0	39	56	6	28	11	-22
4 衣服・その他	63	0	38	0	-38	38	25	25	13	0	25	25	13	38	12
5 パルプ・紙	67	33	0	0	33	83	17	0	0	17	67	0	33	0	-33
6 金属製品	57	29	14	0	15	57	29	0	14	29	43	14	29	14	-15
7 一般機械	36	45	18	0	27	64	27	0	9	27	36	27	0	36	27
8 電気機械	56	29	15	0	14	35	29	12	24	17	26	3	18	53	-15
9 その他	53	13	33	0	-20	40	33	7	20	26	27	13	27	33	-14
10 非製造業	59	25	15	1	10	55	25	11	9	14	48	11	21	20	-10
11 建設業	52	39	9	0	30	57	17	9	17	8	52	4	22	22	-18
12 運輸・通信業	45	36	14	5	22	36	45	5	14	40	36	5	36	23	-31
13 卸売・小売業	32	35	29	3	6	39	29	16	16	13	29	16	29	26	-13
14 サービス業	53	34	13	0	21	52	20	16	13	4	42	11	31	16	-20
15 その他	81	6	13	0	-7	69	25	6	0	19	63	13	6	19	7

■第2表 自己企業の売上高判断 —増減の状況・見通し—（全産業・業種別）

	平成26年7月～9月期				平成26年10月～12月期				平成27年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	46	32	21	11	53	31	16	15	50	21	29	-8
2 製造業	46	32	21	11	45	40	14	26	57	15	28	-13
3 食料品	44	11	44	-33	22	72	6	66	44	11	44	-33
4 衣服・その他	50	0	50	-50	25	38	38	0	38	25	38	-13
5 パルプ・紙	33	67	0	67	50	17	33	-16	33	17	50	-33
6 金属製品	14	57	29	28	67	33	0	33	50	17	33	-16
7 一般機械	18	64	18	46	73	27	0	27	55	36	9	27
8 電気機械	56	35	9	26	50	34	16	18	67	13	20	-7
9 その他	40	27	33	-6	40	40	20	20	50	14	36	-22
10 非製造業	46	32	21	11	54	30	16	14	49	22	29	-7
11 建設業	30	48	22	26	67	19	14	5	52	19	29	-10
12 運輸・通信業	41	41	18	23	36	50	14	36	36	9	55	-46
13 卸売・小売業	32	45	23	22	35	45	19	26	42	16	42	-26
14 サービス業	48	34	17	17	55	25	20	5	47	9	44	-35
15 その他	56	19	25	-6	63	25	13	12	56	38	6	32

■第3表 自己企業の売上高判断 -増減要因- (全産業・業種別)

	平成26年7月～9月期				平成26年10月～12月期				
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1 全産業	97	6	74	38	82	9	94	0	1
2 製造業	96	2	92	51	97	3	89	0	2
3 食料品	100	0	88	13	100	0	100	0	3
4 衣服・その他	-	-	100	25	100	0	100	0	4
5 パルプ・紙	100	25	-	-	100	0	100	0	5
6 金属製品	75	25	100	50	100	0	-	-	6
7 一般機械	100	0	100	100	100	0	-	-	7
8 電気機械	100	0	100	67	100	0	100	0	8
9 その他	100	0	80	40	83	17	100	0	9
10 非製造業	97	6	71	31	80	10	95	0	10
11 建設業	91	0	20	40	75	25	67	0	11
12 運輸・通信業	100	11	75	50	100	0	100	0	12
13 卸売・小売業	93	7	86	14	79	14	100	0	13
14 サービス業	95	14	73	55	81	19	92	0	14
15 その他	100	0	75	25	75	0	100	0	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 -増減の状況・見通し- (全産業・業種別)

	平成26年7月～9月期				平成26年10月～12月期				平成27年1月～3月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	55	24	21	3	60	23	17	6	55	19	26	-7	1
2 製造業	43	29	28	1	44	37	20	17	51	19	31	-12	2
3 食料品	50	11	39	-28	33	67	0	67	50	6	44	-38	3
4 衣服・その他	38	0	63	-63	25	25	50	-25	50	25	25	0	4
5 パルプ・紙	33	67	0	67	33	17	50	-33	33	33	33	0	5
6 金属製品	29	43	29	14	67	33	0	33	50	17	33	-16	6
7 一般機械	27	64	9	55	64	18	18	0	64	27	9	18	7
8 電気機械	44	32	24	8	44	31	25	6	57	17	27	-10	8
9 その他	47	20	33	-13	43	36	21	15	31	31	38	-7	9
10 非製造業	57	23	20	3	63	21	16	5	56	19	25	-6	10
11 建設業	48	17	35	-18	43	29	29	0	60	15	25	-10	11
12 運輸・通信業	45	14	41	-27	45	27	27	0	55	5	41	-36	12
13 卸売・小売業	39	32	29	3	45	35	19	16	45	23	32	-9	13
14 サービス業	44	36	20	16	53	20	27	-7	44	14	41	-27	14
15 その他	81	13	6	7	88	13	0	13	69	25	6	19	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断-増減要因

平成26年7月~9月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因						
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	
1 全産業	96	13	19	2	0	17	73	18	17	10	0	3	1
2 製造業	88	19	0	0	0	9	73	15	22	19	0	13	2
3 食料品	100	50	0	0	0	0	71	29	14	14	0	0	3
4 衣服・その他	-	-	-	-	-	-	80	20	20	20	0	0	4
5 パルプ・紙	100	25	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	5
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	100	0	0	50	0	0	6
7 一般機械	100	14	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	7
8 電気機械	82	9	0	0	0	18	63	13	38	25	0	25	8
9 その他	100	33	0	0	0	0	100	20	0	0	0	0	9
10 非製造業	97	12	22	3	0	18	73	18	16	8	0	1	10
11 建設業	100	25	0	0	0	0	38	25	25	13	0	13	11
12 運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	44	0	44	33	0	0	12
13 卸売・小売業	100	20	0	0	0	0	56	44	33	11	0	0	13
14 サービス業	91	22	13	9	0	0	69	31	15	8	0	0	14
15 その他	100	0	50	0	0	50	100	0	0	0	0	0	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断-増減要因

平成26年10月~12月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因						
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	
1 全産業	90	21	5	4	1	17	45	14	16	6	0	4	1
2 製造業	90	18	0	3	8	0	55	13	16	7	0	22	2
3 食料品	100	25	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	3
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	25	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	33	0	33	0	0	0	5
6 金属製品	100	50	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	6
7 一般機械	100	50	0	0	0	0	50	0	50	0	0	50	7
8 電気機械	80	10	0	0	10	0	63	25	25	13	0	38	8
9 その他	100	20	0	20	20	0	100	0	0	0	0	0	9
10 非製造業	90	21	6	4	0	20	44	14	16	6	0	2	10
11 建設業	83	50	0	0	0	0	50	0	50	17	0	17	11
12 運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	33	17	33	33	0	0	12
13 卸売・小売業	73	36	9	0	0	9	67	33	33	0	0	0	13
14 サービス業	85	38	15	15	0	0	88	24	12	6	0	0	14
15 その他	100	0	0	0	0	50	-	-	-	-	-	-	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断（製造業）

	生産数量								
	平成26年7月～9月期				平成26年10月～12月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 製造業	46	32	23	9	43	42	16	26	1
2 食料品	39	17	44	-27	17	72	11	61	2
3 衣服・その他	50	0	50	-50	25	38	38	0	3
4 パルプ・紙	33	67	0	67	50	17	33	-16	4
5 金属製品	29	43	29	14	71	14	14	0	5
6 一般機械	9	73	18	55	82	18	0	18	6
7 電気機械	55	33	12	21	44	44	13	31	7
8 その他	40	27	33	-6	43	29	29	0	8

■第7表 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

	平成26年7月～9月期				平成26年10月～12月期				
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	76	18	6	12	87	10	3	7	1
2 食料品	83	11	6	5	100	0	0	0	2
3 衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0	3
4 パルプ・紙	67	33	0	33	83	17	0	17	4
5 金属製品	86	0	14	-14	86	0	14	-14	5
6 一般機械	27	27	45	-18	64	18	18	0	6
7 電気機械	82	18	0	18	88	12	0	12	7
8 その他	57	29	14	15	77	15	8	7	8
9 卸売・小売業	87	6	6	0	90	6	3	3	9

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）

	生産設備 平成26年7月末時点				
	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	65	24	11	13	1
2 食料品	76	18	6	12	2
3 衣服・その他	100	0	0	0	3
4 パルプ・紙	83	17	0	17	4
5 金属製品	57	14	29	-15	5
6 一般機械	55	0	45	-45	6
7 電気機械	59	29	12	17	7
8 その他	73	27	0	27	8

■第9—1表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成26年4月～6月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	76	24	34	27	75	1	3	6	0	0
2 製造業	74	26	45	37	60	11	11	0	0	3
3 食料品	72	28	40	40	60	0	20	0	0	20
4 衣服・その他	88	13	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	50	50	33	67	100	33	33	0	0	0
6 金属製品	43	57	25	50	50	0	25	0	0	0
7 一般機械	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
8 電気機械	71	29	70	50	50	20	10	0	0	0
9 その他	93	7	0	0	100	0	0	0	0	0
10 非製造業	77	23	32	25	77	0	2	7	0	0
11 建設業	83	17	0	25	25	0	25	50	0	0
12 運輸・通信業	77	23	40	0	40	0	0	20	0	0
13 卸売・小売業	90	10	67	33	33	0	0	0	0	0
14 サービス業	94	6	25	25	100	0	0	0	0	0
15 その他	56	44	29	29	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成26年7月～9月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	72	28	33	21	73	2	18	2	0	6
2 製造業	73	27	39	41	47	17	15	0	0	2
3 食料品	61	39	14	29	57	0	0	0	0	14
4 衣服・その他	75	25	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	67	33	0	50	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	57	43	67	67	67	0	0	0	0	0
7 一般機械	73	27	33	0	67	33	0	0	0	0
8 電気機械	71	29	60	60	50	30	30	0	0	0
9 その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
10 非製造業	71	29	33	18	77	0	18	3	0	6
11 建設業	91	9	50	50	50	0	0	0	0	50
12 運輸・通信業	73	27	33	0	50	0	0	0	0	17
13 卸売・小売業	87	13	50	25	75	0	50	0	0	0
14 サービス業	83	17	27	0	82	0	18	9	0	0
15 その他	50	50	25	25	88	0	13	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況(見通し)。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成26年10月～12月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	74	26	32	32	80	5	5	2	0	5
2 製造業	73	27	43	55	45	19	14	0	0	0
3 食料品	67	33	50	33	67	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	88	13	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	67	33	0	50	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	43	57	25	75	25	0	25	0	0	0
7 一般機械	73	27	33	0	67	0	0	0	0	0
8 電気機械	76	24	63	63	38	38	25	0	0	0
9 その他	80	20	0	67	33	0	0	0	0	0
10 非製造業	74	26	30	28	85	2	4	2	0	6
11 建設業	91	9	50	50	50	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	73	27	17	0	83	0	0	0	0	17
13 卸売・小売業	77	23	29	29	43	14	0	14	0	0
14 サービス業	89	11	29	29	100	0	14	0	0	14
15 その他	56	44	29	29	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断(全産業・業種別)

	平成26年7月～9月期				平成26年10月～12月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
1 全産業	65	11	24	-13	66	16	18	-2
2 製造業	44	17	38	-21	50	18	31	-13
3 食料品	44	17	39	-22	61	28	11	17
4 衣服・その他	75	0	25	-25	75	0	25	-25
5 パルプ・紙	67	33	0	33	67	33	0	33
6 金属製品	57	29	14	15	43	29	29	0
7 一般機械	27	36	36	0	55	9	36	-27
8 電気機械	41	18	41	-23	38	21	41	-20
9 その他	47	7	47	-40	73	0	27	-27
10 非製造業	69	10	21	-11	68	16	16	0
11 建設業	70	10	20	-10	80	5	15	-10
12 運輸・通信業	60	7	33	-26	60	7	33	-26
13 卸売・小売業	74	3	23	-20	74	0	26	-26
14 サービス業	70	7	23	-16	66	9	25	-16
15 その他	67	17	17	0	67	33	0	33

■第11表 企業経営上の問題点(全産業・業種別)

平成26年8月1日現在

単位: %

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
1 全産業	1	10	1	38	1	2	1	51	36	1	25	42	15	0	11
2 製造業	5	7	4	15	0	6	1	41	50	0	41	45	11	2	12
3 食料品	6	6	0	47	0	0	6	18	41	0	24	76	12	0	12
4 衣服・その他	0	0	0	29	0	0	0	57	0	0	14	57	43	0	29
5 パルプ・紙	0	0	17	0	0	0	0	50	33	0	50	83	0	0	0
6 金属製品	20	20	0	0	0	0	0	20	60	0	40	40	0	0	0
7 一般機械	0	18	0	18	9	0	0	36	27	0	55	36	9	0	18
8 電気機械	3	6	6	12	0	9	0	53	56	0	44	29	9	3	15
9 その他	7	7	0	0	0	7	0	33	53	0	47	60	20	0	7
10 非製造業	1	10	1	41	1	2	1	52	34	1	22	41	16	0	11
11 建設業	0	5	0	50	0	5	0	40	45	0	25	65	20	0	0
12 運輸・通信業	0	11	0	50	6	0	0	22	17	0	17	67	28	0	11
13 卸売・小売業	0	0	0	29	4	0	4	64	71	7	32	29	11	0	0
14 サービス業	3	8	3	53	0	5	0	63	48	0	25	30	23	0	3
15 その他	0	17	0	33	0	0	0	50	8	0	17	42	8	0	25

■第12表 円相場の影響(全産業・業種別)

単位: %

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
1 全産業	73	8	20	6	25	25	21	35	1	62	2	27	8	51	7
2 製造業	58	12	31	47	14	34	0	45	4	46	4	46	7	43	3
3 食料品	72	6	22	0	0	100	0	25	0	75	0	20	0	80	0
4 衣服・その他	50	0	50	-	-	-	-	50	0	50	0	50	0	50	0
5 パルプ・紙	33	0	67	-	-	-	-	50	0	50	0	50	0	50	0
6 金属製品	57	29	14	100	0	0	0	0	0	100	0	67	0	33	0
7 一般機械	45	36	18	50	25	25	0	0	0	100	0	33	17	50	0
8 電気機械	53	12	35	75	25	0	0	58	8	33	0	62	12	25	0
9 その他	67	7	27	0	0	100	0	50	0	25	25	40	0	40	20
10 非製造業	75	8	18	0	27	24	24	34	0	64	2	24	8	52	9
11 建設業	87	0	13	-	-	-	-	0	0	100	0	0	0	100	0
12 運輸・通信業	68	5	27	0	100	0	0	33	0	67	0	28	16	57	0
13 卸売・小売業	77	0	23	-	-	-	-	14	0	71	14	14	0	71	14
14 サービス業	80	8	13	0	60	20	20	13	0	88	0	8	23	62	8
15 その他	69	13	19	0	0	50	50	67	0	33	0	40	0	40	20

【注】「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

単位：%

	輸出の有無		輸出の割合					
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	
1 全産業	87	13	76	15	3	0	6	1
2 製造業	71	29	72	17	3	0	7	2
3 食料品	83	17	100	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	87	13	100	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	83	17	0	100	0	0	0	5
6 金属製品	100	0	-	-	-	-	-	6
7 一般機械	27	73	63	25	0	0	13	7
8 電気機械	65	35	67	17	8	0	8	8
9 その他	73	27	100	0	0	0	0	9
10 非製造業	97	3	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	95	5	100	0	0	0	0	12
13 卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0	13
14 サービス業	97	3	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



平成26年第3回 鳥取県企業経営者見通し調査票

連 鳥取県庁統計課
 絡 〒680-8570 鳥取市東町1丁目220
 先 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
 調査基準日 平成26年8月1日
 提出期限 平成26年8月8日(金)

※ なるべく事業所の経営者または責任者の方が記入して下さい。

事業所の名称			
所在地	(〒 -)		
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入して下さい)		
回答者職氏名	電話	()局	番

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入して下さい。

<あなたの判断、見通しを該当する欄に○をして下さい。>

1 業界の景気について(全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成26年4~6月期に比べ) 平成26年7~9月期は	(1)	(2)	(3)	(4)
(平成26年7~9月期に比べ) 平成26年10~12月期は	(5)	(6)	(7)	(8)
(平成26年10~12月期に比べ) 平成27年1~3月期は	(9)	(10)	(11)	(12)

<以下は、あなたの事業所についておたずねします。>

2 売上高について(全産業)

	変わらない	増加	減少	} 増減要因 →	販売数量		販売価格	
(4~6月期に比べ) 平成26年7~9月期は	(13)	(14)	(15)		7~9月期	(16)	(17)	
(7~9月期に比べ) 平成26年10~12月期は	(18)	(19)	(20)		10~12月期	(21)	(22)	
(10~12月期に比べ) 平成27年1~3月期は	(23)	(24)	(25)					

3 経常利益について(全産業)

	変わらない	増加	減少	} 増減要因は (2つ以内)							
(4~6月期に比べ) 平成26年7~9月期は	(26)	(27)	(28)		7~9月期	販売数量 (29)	販売価格 (30)	人件費 (31)	原材料費 (32)	金利負担 (33)	その他 (34)
(7~9月期に比べ) 平成26年10~12月期は	(35)	(36)	(37)		10~12月期	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)
(10~12月期に比べ) 平成27年1~3月期は	(44)	(45)	(46)								

4 設備投資について(全産業)

	(総額) 1千万円以上の投資を		} 目的は (いくつでも)									
	しない	した(する)		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備 の補修 ・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他	
平成26年 4~6月期は	(47)	(48)		4~6月期	(49)	(50)	(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)
平成26年 7~9月期は	(57)	(58)		7~9月期	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)	(64)	(65)	(66)
平成26年 10~12月期は	(67)	(68)	10~12月期	(69)	(70)	(71)	(72)	(73)	(74)	(75)	(76)	

(裏面に続きます)

*	法人番号	産業分類
*	*	*

5 生産設備について(製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成26年7月末の状況	(77)	(78)	(79)

6 生産数量について(製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成26年4～6月期に比べ) 平成26年7～9月期は	(80)	(81)	(82)
(平成26年7～9月期に比べ) 平成26年10～12月期は	(83)	(84)	(85)

7 製品・商品の在庫水準について(製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成26年4～6月期に比べ) 平成26年7～9月期は	(86)	(87)	(88)
(平成26年7～9月期に比べ) 平成26年10～12月期は	(89)	(90)	(91)

8 資金繰りについて(全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成26年4～6月期に比べ) 平成26年7～9月期は	(92)	(93)	(94)
(平成26年7～9月期に比べ) 平成26年10～12月期は	(95)	(96)	(97)

9 企業経営上の問題点について(3つ以内)(全産業)

- (98) 生産設備過剰 (99) 生産設備不足 (100) 人手過剰 (101) 人手不足
 (102) 代金回収難 (103) 金利負担増 (104) 原材料不足 (105) 競争激化
 (106) 売上・受注不振 (107) 仕入商品不足 (108) 製品・販売価格安 (109) 原材料・仕入価格高
 (110) 人件費増大 (111) 円高 (112) 円安

10 対米ドル円相場の影響について(全産業)

円相場の影響が		} 影響は (1つ選択) →	為替損益	輸出増減	価格変動圧力	その他(具体的に)
ない	(113)		(116)	(117)	(118)	(119)
ある	円高		(114)			
	円安	(115)				

11 輸出について(全産業)

輸出が		} 輸出割合は (1つ選択) →	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ない	(120)		(122)	(123)	(124)	(125)	(126)
ある	(121)						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入して下さい。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

*	法人番号	産業分類
*	*	*

鳥取県